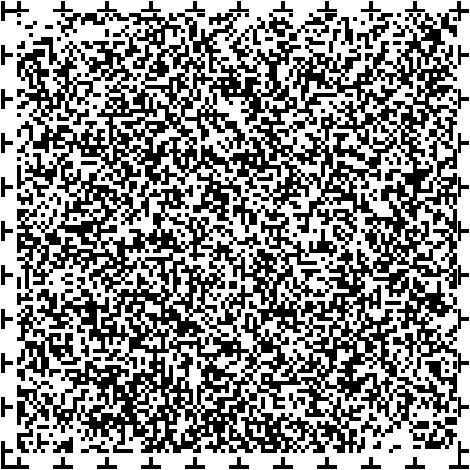
# 第３部　障害福祉サービス等の

# 提供体制確保の方策

（第１期新宿区障害児福祉計画

・第５期新宿区障害福祉計画）



第１章　障害児福祉計画・障害福祉計画の背景

## １　障害者総合支援法◆・児童福祉法の改正

平成25年４月、障害者自立支援法◆に代わる新たな法として、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下、「障害者総合支援法」という）が施行されました。同法では、施行後３年をめどとして、障害福祉サービスのあり方等について検討するとされていたことから、国の社会保障審議会障害者部会における検討結果等に基づき、平成28年５月には障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律が成立しました。

平成30年４月から施行される同改正法では、障害者の望む地域生活を支援するための新たなサービスとして、「自立生活援助」や「就労定着支援」の新設が図られるとともに、高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直し等が行われました。加えて、障害児支援ニーズの多様化へのきめ細かな対応を図るとして、「居宅訪問型児童発達支援」の新設や「保育所等訪問支援」の支援対象の拡大が行われるとともに、障害児のサービス提供体制の計画的な構築を図るため、区市町村においても「障害児福祉計画」を策定することが義務づけられました。

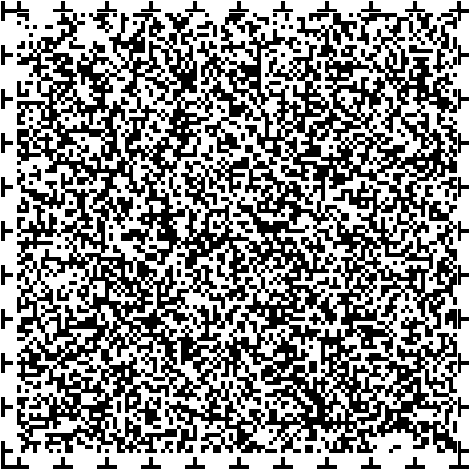
区は、一連の制度改正に的確に対応し、障害者や障害児が自分らしく地域生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービスのほか、必要となる施策の充実や環境の整備を図っていきます。

## ２　第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画の策定

区では、地域の特性にあったサービス提供を計画的に一層推進していくために、平成19年３月の第１期新宿区障害福祉計画の策定以来、通算４期にわたって障害福祉計画を策定してきました。この計画の見込量等の実績や障害者等の意向を踏まえたうえで、平成30年度から平成32（2020）年度末に向けて、障害者施策の成果目標、各福祉サービス等の見込量及びその確保策を定めた第５期新宿区障害福祉計画を策定しました。

また、障害児通所支援など、障害児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、平成30年度から平成32（2020）年度までを計画期間とする第１期新宿区障害児福祉計画を策定しました。

## **３　障害児・障害者を対象としたサービスの体系**

障害児・障害者を対象とした障害者総合支援法、児童福祉法の福祉サービス体系は以下のようになっています。以下の図****には一部の区単独事業を含めています。

東　京　都

**地域生活支援事業**

・更生医療

・育成医療

・精神通院医療

・車いす

・補聴器　等

**新宿区単独サービス**

**障害児入所支援**

**自立支援医療**

**障害児入所支援**

・基本相談支援

・地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）

・計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）

高額障害児通所給付費

・居宅介護 ・重度訪問介護

・同行援護 ・行動援護

・療養介護 ・生活介護

・短期入所（ショートステイ）

・重度障害者等包括支援

・施設入所支援 ・就労移行支援

・自立訓練（機能訓練・生活訓練）

・就労継続支援（A型・B型）

・共同生活援助（グループホーム）

・就労定着支援※・自立生活援助※

**障害福祉サービス**

**障害児通所支援**

新　宿　区

新　宿　区

児 童 福 祉 法

障害者総合支援法

・児童発達支援

・医療型児童発達支援

・放課後等デイサービス

・居宅訪問型児童発達支援※

・保育所等訪問支援

障　害　児　・　障　害　者

**障害児相談支援**

・障害児支援利用援助

・継続障害児支援利用援助

自立支援給付

**相談支援**

東　京　都

**補　装　具**

・タクシー券

・理美容サービス

・紙おむつ費用助成

・重症心身障害児等在宅レスパイトサービス

・障害幼児一時保育　　等

高額障害福祉サービス等給付費

・相談支援　　・意思疎通支援

・移動支援　　・日常生活用具

・日中一時支援 （日中ショートステイ、

土曜ケアサポート、障害児等タイムケア）

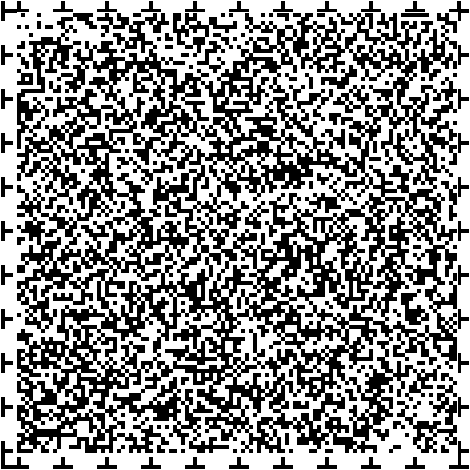
・地域活動支援センター　　　等

・広域支援・人材育成

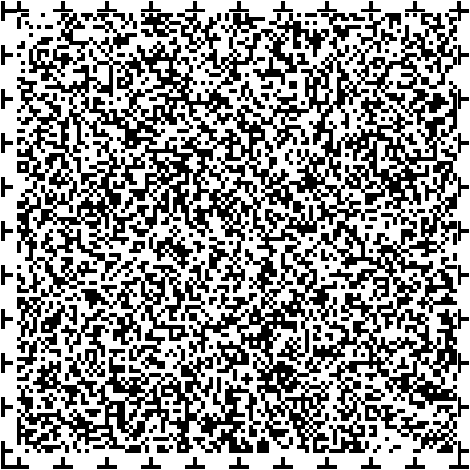
・専門性の高い意思疎通支援を行うものの派遣事業　等

※下線部は平成30年4月1日からのサービス

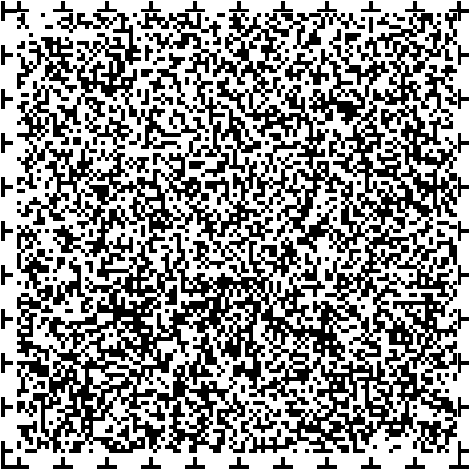
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** 児童福祉法のサービス | **サービス名** | **サービス内容** |
| 障害児通所支援 | 児童発達支援 | 障害のある子ども等に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。 |
| 医療型児童発達支援 | 障害のある子ども等に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の他、治療を行います。 |
| 放課後等デイサービス | 就学している障害のある子ども等に、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会交流の訓練、社会交流の機会を提供します。 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 障害のある子ども等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。 |
| 保育所等訪問支援 | 保育所等を訪問し、保育所等に通う障害のある子ども等に、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 |
| 障害児相談支援 | 障害児相談支援  （障害児支援利用援助） | 障害児通所支援を利用する障害のある子ども等を対象に、サービスの内容等を定めた障害児支援利用計画案を作成し、支給決定が行われた後に、当該支給決定等の内容を反映した障害児支援利用計画の作成を行います。 |
| 障害児相談支援  （継続障害児支援利用援助） | 障害児支援利用計画が適切かどうかを、一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案して見直しを行い、障害児支援利用計画の修正を行います。 |
| 高額障害児通所給付費 | | 世帯内で、障害児通所支援サービス、障害福祉サービス等の負担額の合算額が基準額を超える場合は、利用者の負担を軽減するため、高額障害児通所給付費を支給します。 |



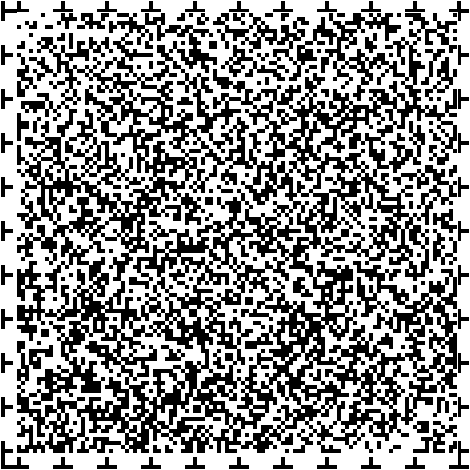
|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **区分** 障害者総合支援法◆のサービス（自立支援給付） | | **サービス名** | **サービス内容** |
| 障害福祉サービス | 介 護 給 付 | 居宅介護（ホームヘルプ） | 自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 重度訪問介護 | 重度の障害者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合的に行います。 |
| 同行援護 | 視覚障害者に、外出先で代筆、代読、移動、排泄、食事等の支援を行います。 |
| 行動援護 | 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するための必要な支援、外出支援を行います。 |
| 療養介護 | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行います。 |
| 生活介護 | 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 短期入所  （ショートステイ） | 自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 重度障害者等包括支援 | 介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。 |
| 施設入所支援 | 施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。 |
| 訓 練 等 給 付 | 自立訓練  （機能訓練・生活訓練） | 自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労移行支援 | 一般企業等での就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 |
| 就労継続支援Ａ型  就労継続支援Ｂ型 | 障害により一般企業への就職が困難な方に対し、就労や生産活動の機会の提供を行います。A型は、利用者と雇用契約を結び、最低賃金を保証します。B型は、雇用契約はなく利用者は作業した分の対価を工賃として受け取ります。 |
| 就労定着支援 | 就労移行支援等の利用を経て一般就労に移行した障害者について、企業への就労が定着できるように、企業・自宅等への訪問等によって課題状況を把握し、必要な連絡調整や指導・助言などの支援を行います。 |
| 自立生活援助 | 障害者支援施設やグループホーム◆等を利用していた障害者が地域で一人暮らしをする場合、定期的な巡回訪問や電話・メール等によって生活状況を確認し、必要な助言や医療機関との連絡調整を行います。 |
| 共同生活援助  （グループホーム） | 夜間や休日、共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助、必要に応じて介助などを行います。 |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** | **サービス名** | **サービス内容** |
| 相 談 支 援 | 地域相談支援  （地域移行支援） | 障害者支援施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者に対して、居住の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。 |
| 地域相談支援  （地域定着支援） | 居宅において単身等の状況で生活する障害者に対して、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等において相談等の支援を行います。 |
| 計画相談支援  （サービス利用支援） | 利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画◆案を作成し、支給決定が行われた後に、当該支給決定等の内容を反映したサービス等利用計画の作成を行います。 |
| 計画相談支援  （継続サービス利用支援） | サービス等利用計画が適正であるかどうかを一定期間ごとに検証し、その結果等を勘案してサービス等利用計画の見直し、変更等を行います。 |
| 自立支援医療 | | 更生医療：障害の程度を軽くしたり、取り除いたりする医療を給付します。  育成医療：生活能力を得るために必要な医療を給付します。  精神通院医療：精神疾患に対する通院医療を給付します。 |
| 補装具費 | | 義肢や車いす等の購入に際し、補装具費（購入費、修理費）の支給をします。 |
| 高額障害福祉サービス等給付費 | | 世帯内で障害福祉サービス等の負担額の合算額が基準額を超える場合は、利用者の負担を軽減するため、高額障害福祉サービス等給付費を支給します。 |

****

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** | **サービス名** | **サービス内容** |
| 必 須 事 業 | 理解促進研修・啓発事業 | 障害者が直面する｢社会的障壁｣を除去するために、障害者への理解を深めるための研修・啓発を行います。 |
| 障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | ピアサポート◆や社会活動支援など、障害者、家族、地域住民等による自発的な取組を支援します。 |
| 相談支援事業 | 障害者、家族等に対する相談対応、サービスの利用に関する支援、情報提供等を行います。基幹相談支援センターの機能強化事業、居住サポート事業を行っています。 |
| 成年後見制度◆利用支援事業 | 成年後見制度を利用するための申立て費用等について、必要な方に補助をする事業です。 |
| 意思疎通支援事業 | 手話通訳者派遣、要約筆記者◆派遣、区役所手話通訳者設置等、障害者とその他の者の意思疎通の円滑化を図ります。 |
| 日常生活用具給付等事業 | 日常生活上の便宜を図るために、国の告示に定める要件を満たす５種類の用具を給付または貸与します。 |
| 意思疎通支援者養成事業 | 手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙・手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通に手話を用いる障害者の日常生活・社会生活を支援します。 |
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障害者等に対して、円滑に外出できるよう移動を支援します。 |
| 地域活動支援センター事業 | 創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等を行います。 |
| 区市町村の判断により実施する事業 | 身体障害者福祉ホーム  精神障害者福祉ホーム | 住居を必要としている人に低額な料金で、居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行います。 |
| 巡回入浴 | 家族の介護だけでは入浴できない重度心身障害者に対し、委託業者が巡回入浴者及び看護職員・介護職員を派遣し、定期的な入浴機会を提供します。 |
| 日中ショートステイ  （日中一時支援） | 一時的に見守り等の支援が必要な方の日中利用のサービスです。 |
| 土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 区内に住所を有する生活介護事業の利用者を対象に、土曜日の日中活動の場を提供するサービスです。 |
| 障害児等タイムケア  （日中一時支援） | 小中高校生等の障害のある子ども等を対象とした放課後や夏休み等、長期休業時の日中活動の場を提供するサービスです。 |
| 緊急保護居室確保  (障害者虐待防止対策支援) | 障害者を緊急的に保護するために居室確保を行います。 |

****

障害者総合支援法◆のサービス（地域生活支援事業）

第２章　第４期新宿区障害福祉計画の成果目標と実績

## １　成果目標と実績

第４期新宿区障害福祉計画の成果目標と実績の分析・評価を行います。今後の課題を抽出し、第5期新宿区障害福祉計画につなげます。

## **目標１　福祉施設の入所者の地域生活への移行**

（１）平成２６年度末の施設入所者（２０７人）のうち、平成２９年度までに地域生活へ移行する人数を、１０人とします。

□移行者数の目標と実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度  （実績） | 平成28年度  （実績） | 平成29年度  （目標） |
| 実績／目標 | 3人 | 1人 | 6人 |
| 累　計 | - | 4人 | 10人 |

（２）平成２９年度末の施設入所者総数について、平成２６年度末の施設入所者から４名減少することをめざします。

□施設入所者総数の目標と実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成27年度（実績） | 平成28年度（実績） | 平成29年度（目標） |
| 206人 | 210人 | 203人 |

【評価】

地域移行者数、施設入所者数ともに目標達成は困難な状況です。毎年、退所される方がいる一方で新たに入所される方も数名から10名程度います。

【今後の見通しと課題】

　障害者の高齢化、重度化が進む中で、今後もしばらくはこの傾向が続くことが見込まれます。施設入所を基本的なサービスの一つとして維持する事と、希望される方が安心して施設から地域に移り生活できるための受け皿の整備が必要です。現時点では利用希望者の需要を満たすだけの数はなく、グループホーム◆の整備は重要な課題です。家庭での介護力を失いつつある、障害者への支援策は喫緊の課題です。

　　　※活動指標である共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援及び地域相談支援（うち地域移行支援）の実績は、P17２に記載しています。

## 

## **目標２　地域生活支援拠点の整備**

平成２９年度までに地域生活支援拠点を整備します。

　　　□障害者の地域生活支援体制の構築に関する見込と実績

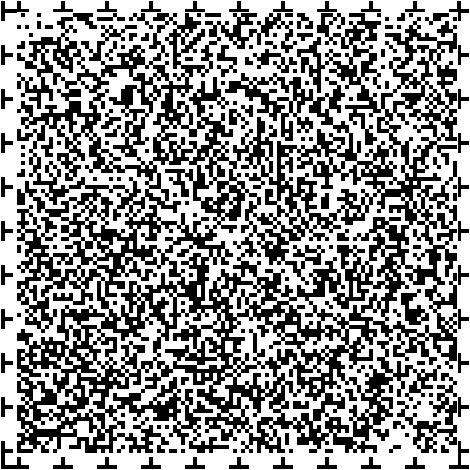
|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
| 見　込 | ― | 構築に向けた検討 | 構築、推進 |
| 実　績 | 実行計画事業とする検討を開始 | 29年4月からの実施に向け検討を完了 | 推進 |

　　　【評価】

面的整備による地域生活支援体制が平成29年度からスタートしました。また、障害者がいつでも相談できる地域生活支援体制をめざし、土日の相談に対応できるようになりました。

　　【今後の見通しと課題】

それぞれの拠点が担う機能を充実させ、関係機関と連携していく必要があります。

****

【地域生活支援拠点とは】

　障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」も見据え、

①相談（地域移行、親元からの自立等）、

②体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）、

③緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）、

④専門性（人材の確保・養成、連携等）、

⑤地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）の５つの機能を強化するため、グループホームや障害者支援施設に付加した拠点（地域生活支援拠点）又は地域における複数の機関が分担してそれらの機能を担う体制（面的な体制）とされています。

## **目標３　障害者就労支援施設等から一般就労への移行**

（１）平成２９年度末までに重層的就労支援体制において一般就労者数を、年間７３人以上とします。

□重層的就労支援体制における就労者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成27年度（実績） | 平成28年度（実績） | 平成29年度（目標） |
| 70人 | 60人 | 73人 |

利用機関別就労者数（参考）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成27年度 | 平成28年度 |
| ①就労支援事業所 | 実 績 | 25人 | 27人 |
| ②新宿区就労支援事業 | 実 績 | 58（65）人 | 39（47）人 |
| ③就労支援事業所・新宿区  就労支援事業の併用 | 実 績 | 13人 | 6人 |

※（　）福祉的就労（就労継続A型事業所の利用）を含めた人数

【評価】

平成29年度は当初の目標達成は厳しい状況です。利用者の中には一般就労に向けた訓練ばかりでなく、福祉的就労やデイケアの利用に結びつける支援を必要とした方もおり、一般就労に結びつかなかったことが影響していると考えられます。

（２）平成２９年度末の就労移行支援◆事業所の利用者数を６０人以上とします。

□就労移行支援事業所の利用者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成27年度（実績） | 平成28年度（実績） | 平成29年度（目標） |
| 73人 | 70人 | 60人 |

【評価】

平成27年度、28年度ともに目標を超える60人以上の利用がありました。平成29年度も順調に推移しています。



（３）就労移行率が２割（２０％）以上の区内の就労移行支援事業所を平成２９年度末までに全体の５割（５０％）以上とすることをめざします。

□就労支援移行事業所の就労移行率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成27年度（実績） | 平成28年度（実績） | 平成29年度（目標） |
| 57％ | 59％ | 50％ |
| 8所/14所 | 10所/17所 | －所/－所 |

【評価】

平成28年度には、就労移行率2割以上の就労移行支援事業所は59％に上り、平成29年度末までに5割以上としていた目標を平成27年度から継続して達成しています。平成29年度も順調に推移しています。

【今後の見通しと課題】

目標３の（１）は、目標達成が厳しい状況で、（２）、（３）は順調に経過しています。

障害者生活実態調査から、就労や通所をしていない理由を「働く自信がない、職場の障害理解に不安があるため、働ける場所があるか知らない」等、潜在的には就職可能な方も多いと考えられます。一方で、就労支援を通じて個別的な支援を行う過程で、一般就労ではなく、通所施設やデイケア等の利用を選択することになる方もいます。幅広い視野で個々人の希望に応じた日中活動の場を確保・提供する支援が求められています。

就労を希望する障害者が就職するため、また、就職後の就労継続をはかるために障害者就労支援施設だけでなく、区勤労者・仕事支援センター等の関係機関・多職種による支援を行う必要があります。

第３章　第１期新宿区障害児福祉計画・第５期新宿区障害福祉計画の目標

## １　第１期新宿区障害児福祉計画の成果目標

## **目標１　障害児支援の提供体制の整備等**

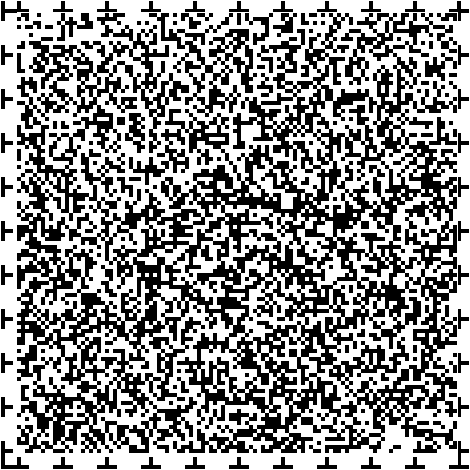
【国の基本指針の考え方】

（１）障害児に対する重層的な地域支援体制の構築

・平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも１か所以上設置する。

・平成32年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。

（２）医療的ニーズへの対応

・平成32年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも１か所以上確保する。

・平成30年度末までに、医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置する。

【区の考え方と目標】

○児童発達支援センターの整備

児童発達支援センターと同じ機能を有している区立子ども総合センターが、障害児支援の中核としての役割を果たしています。

○保育所等訪問支援の利用できる体制の整備

子ども総合センターで平成28年度から保育所等訪問支援を開始しています。今後は利用促進に向け、周知に努めます。

○重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の確保

平成32年度末までに、重症心身障害児が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を区内に少なくとも１ヵ所以上確保します。

○医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

既存の協議会等を活用して、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場とできるよう、検討を行います。

## ２　第５期新宿区障害福祉計画の成果目標

## **目標２　福祉施設の入所者の地域生活への移行**

【国の基本指針の考え方】

・平成28年度末時点における施設入所者の９％以上が平成32年度末までに地域生活に移行する。

・平成32年度末時点の施設入所者数を平成28年度末時点の入所者数から２％以上削減する。

【区の考え方と目標】

（１）施設入所者の地域生活移行者数に関する目標

○第4期計画の実績や、障害者生活実態調査で得られた施設入所者の地域移行へのニーズ等を踏まえ、平成28年度末時点における施設入所者のうち、平成32年度末までに地域生活へ移行する人数を10名（4.7％）以上とします。

（２）施設入所者数の削減に関する目標

○平成32年度末の施設入所者総数については、第4期計画の実績や区の実情を踏まえ、平成28年度末時点の施設入所者総数の210名を超えないことを目標とします。

□施設入所者数・地域生活移行者数の目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度末時点入所者数 | | 【目標値】  削減見込み  （A-B） | 【目標値】  地域生活  移行者数 |
| 【実績】  平成28年度末（A） | 【見込量】  平成32年度末（B） |
| 210人 | 210人 | 0人 | 10人 |

## **目標３　精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築**

【国の基本指針の考え方】

・平成32年度末までに、全ての市町村ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置する。

【区の考え方と目標】

○保健・医療・福祉関係者の協議の場として、新宿区精神保健福祉連絡協議会を位置づけ、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議を行っていきます。

**住まい**



精神保健福祉連絡協議会

（保健・医療・福祉関係者による協議の場）

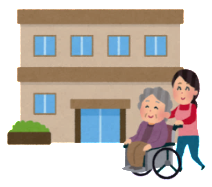
　○障害者施策推進協議会

　○障害者自立支援協議会

**連携**

**各施策の方向性等を包括的に検討**

地域のネットワーク強化・相互理解の推進を図り、地域の支援力向上をめざす



訪問

相談

通所・入所

訪問

通院・入院

退院

交流・参加

・自宅（持ち家・借家・公営住宅等）

・サービス付き高齢者向け住宅　等

精神科医療・

一般医療（通院）

・かかりつけ医

・訪問看護

・精神科医療地域連携事業(都)

・認知症保健医療福祉ネット

ワーク連絡会（区医師会）



長期入院者の退院支援

措置・医療保護・任意入院者の早期退院支援

・病院への退院促進支援通知

・区長同意による医療保護

入院患者への面会

・ケース検討会

**医療・退院支援**



**障害福祉・介護**

障害福祉サービス

**・計画相談支援**

・居宅介護　・短期入所

・自立訓練　・共同生活援助

・就労移行支援　・就労継続支援

・地域移行支援　・地域定着支援　等

介護保険サービス

・訪問介護　・通所介護

・小規模多機能型居宅介護

・介護老人保健施設

・認知症共同生活介護

・介護予防サービス　等

・保健センター

（精神保健相談・アウトリーチ支援事業）

　　　　　・基幹相談支援センター

・地域活動支援センター

・高齢者総合相談センター

・勤労者・仕事支援センター（就労）

・ハローワーク（就労）



**様々な相談窓口**

相談支援拠点事業所（精神）

**区立障害者生活支援センター**

・相談支援

（24時間・365日体制）

・生活訓練（通所・入所）

・短期入所

**社会参加（就労）・地域の助け合い**

社会復帰

・デイケア

・ピアサポートの活用

・働く人のメンタルヘルス

　ネットワーク連絡会

・社会適応訓練事業（都）

家族支援

・家族教室

・トライアード

　（家族教室OB会）

・デイケア家族会

・新宿区家族会との連携

普及啓発

・精神保健講演会

・パンフレット類作成・

配布

・世代別ストレス

　マネジメント講座

人材育成

・精神保健福祉実務担当者連絡会

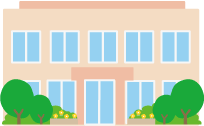
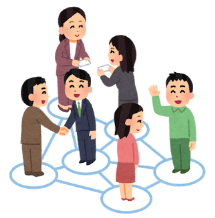
　（区内事業所同士の交流、課題共有等）

・アウトリーチ支援事業(検討会・研修会)

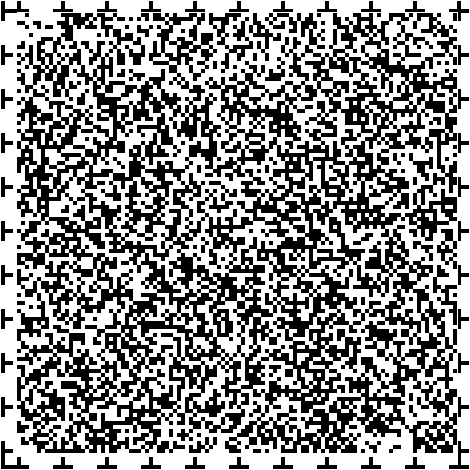
・支援者向け研修会（精神・障害・高齢）

・認知症サポーター養成講座

・ピアサポーターの育成



声かけ・助け合い

****

## **目標４　地域生活支援拠点の整備**

【国の基本指針の考え方】

・平成32年度末までに地域生活支援拠点を少なくとも一つ整備することを基本とする。

【区の考え方と目標】

○平成29年度中に構築した地域生活支援体制の充実を図っていきます。

**障害者の地域生活支援体制のイメージ図**

地域生活を支えるための５つの機能

　①相談　②体験の機会・場　③緊急時の受け入れ・対応

　④専門性（専門的な人材の確保・養成）⑤地域の体制づくり

相談支援専門員を増配置し、土日にも相談支援事業を実施

研修コーディネーターを配置し、区内事業所全体の専門性を向上

**相談**

**専門性**

地域の体制づくり



自立支援協議会

相談

専門性

区障害者福祉課

基幹相談支援

センター



**障害者・家族等**

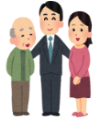
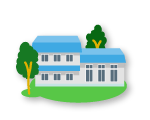
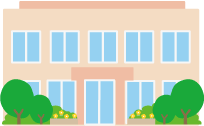
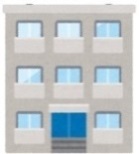


相談

相談

相談

相談



**シャロームみなみ風**

体験の機会・場

**相談**

緊急時の受入

**専門性**

**相談支援拠点事業所**

**（知的）**

**相談支援専門員**

**研修コーディネーター**

ホームヘルプサービス

相談支援事業所

社会福祉協議会

連携

相談

体験の機会・場

**相談**

**相談支援専門員**

**区立障害者福祉センター**

**相談支援拠点事業所**

**（身体）**

連携

体験の機会・場

体験の機会・場

緊急時の受入

医療機関

グループホーム

日中活動系

サービス事業所

相談

専門性

**区立障害者生活支援センター**

**相談支援拠点事業所**

**（精神）**

連携

**相談**

**相談支援専門員**

連携

****

**目標５　障害者就労支援施設等から一般就労への移行**

【国の基本指針の考え方】

・平成32年度中に就労移行支援◆事業等を通じた一般就労への移行者数を平成28年度実績の1.5倍以上にする。

・平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度実績から２割以上増加する。

・就労移行率３割以上の就労移行支援事業所を、平成32年度末までに全体の５割以上とする。

・各年度における就労定着支援による支援開始から１年後の職場定着率を80％以上とする。

【区の考え方と目標】

（１）就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数に関する目標

○平成32年度までに区内就労支援事業所（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）における一般就労者数を年間40名以上とします。

□一般就労移行者数の目標

|  |  |
| --- | --- |
| 【実績】  平成28年度 | 【目標値】  平成32年度 |
| 27人 | 40人 |

（２）就労移行支援の利用者数に関する目標

○平成32年度末の就労移行支援事業所の利用者数を84名以上とします。

□就労移行支援事業の利用者数の目標

|  |  |
| --- | --- |
| 【実績】  平成28年度末 | 【目標値】  平成32年度 |
| 70人 | 84人 |

****（３）就労移行支援の事業所ごとの移行率に関する目標

○就労移行率が３割（30%）以上の区内の就労移行支援事業所を平成32年度末までに全体の５割（50%）以上とすることをめざします。

□就労移行率３割以上の就労移行支援事業所の割合

|  |
| --- |
| 【目標値】  平成32年度 |
| 50％以上 |

（４）就労定着支援による職場定着率に関する目標

○区内就労定着支援事業所の利用者について、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を、80％以上とすることを基本とします。

【就労支援事業（新宿区勤労者・仕事支援センター）における目標】

（新宿区勤労者・仕事支援センター経営計画より）

（１）区障害者就労支援事業を通じた一般就労への移行者数に関する目標

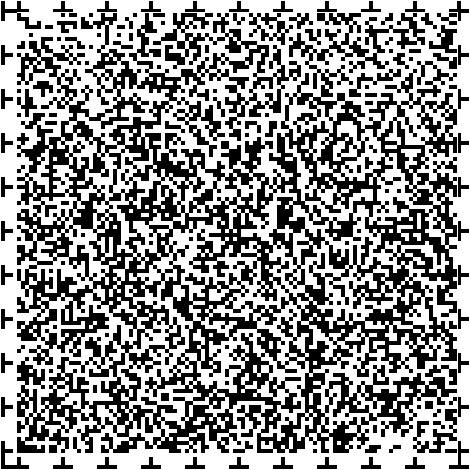
□一般就労移行者数の目標

|  |  |
| --- | --- |
| 【実績】  平成28年度 | 【目標値】  平成32年度 |
| 39人 | 54人 |

（２）就労定着支援による職場定着率に関する目標

○区障害者就労支援事業による職場定着支援の利用者について、職場定着支援の開始から1年後の職場定着率を、平成32年度末までに80％以上とすることを基本とします。

※　障害児福祉計画及び障害福祉計画に定める事項については、定期的に評価し、必要に応じて、計画の変更や事業見直し等の措置を講じます。



第４章　サービス必要量見込、サービス提供体制確保の方策

## １　障害児支援の必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

　第1期新宿区障害児福祉計画として設定する、平成32（2020）年度までの「障害児支援」の必要量の見込及び第4期新宿区障害福祉計画の実績（平成29年度まで）は以下の一覧表の通りです。

　P167からは、第4期新宿区障害福祉計画の実績を踏まえ、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。

◎　各サービスにおける、１か月あたりの利用者数・利用量を示しています。

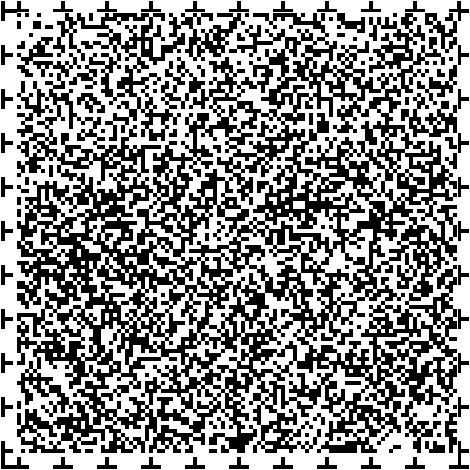
**第４期新宿区障害福祉計画実績値等（障害児支援）**

#### ※　29年度は推計値です。27年度・28年度は3月利用分の数値を基に算出しています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度  （推計値） |
| １　児童発達支援 | 247人×９日 | 256人×５日 | 275人×４日 |
| ２　医療型児童発達支援 | 0人 | 0人 | 0人 |
| ３　放課後等デイサービス | 137人×15日 | 185人×8日 | 254人×8日 |
| ４　保育所等訪問支援 | － | ６人 | 9人 |
| ５　障害児相談支援  【セルフプラン】 | 30人  【464人】 | 25人  【518人】 | 38人  【575人】 |

**第１期新宿区障害児福祉計画（障害児支援）必要量見込**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| １　児童発達支援 | 289人×７日 | 304人×７日 | 313人×７日 |
| ２　医療型児童発達支援 | 0人 | 0人 | 0人 |
| ３　放課後等デイサービス | 284人×12日 | 308人×12日 | 328人×12日 |
| ４　保育所等訪問支援 | 20人 | 21人 | 22人 |
| ５　居宅訪問型児童発達支援 | 0人 | 0人 | 0人 |
| ６　障害児相談支援  【セルフプラン】 | 43人  【625人】 | 50人  【658人】 | 60人  【678人】 |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1　児童発達支援 | | | | 関連する「障害者計画」個別施策 | | | ⑪⑫⑬ | |
| 年度 | 平成30年度 | | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 289人 | ７日 | | 304人 | ７日 | 313人 | | ７日 |
| 現状と課題 | 区内外で事業所の整備が進んでおり、療育内容の専門性や発達支援プログラムが多様化しています。区立以外の事業所は知的障害児や発達障害◆児を対象としており、肢体不自由児や医療的ケア児の受入れ事業所は少ない現状があります。支援内容や専門性、受入状況等から区外の事業所を利用する方もいます。 | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 適正な運用が図られるよう、平成29年度に厚生労働省が作成した児童発達支援ガイドラインの周知や関係機関との連絡調整を図かり、サービスの質の確保を求めていきます。 | | | | | | | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立 | | 子ども総合センター | | | | | |
| 株式会社 | | TEENS新宿  プレミア・ケア・ジュニア　四ツ谷店  児童発達支援・放課後等デイサービスSmileSeed(すまいるしーど)  コペルプラス若松河田 | | | | | |
| NPO◆法人 | | ベアーズキッズ  特定非営利法人ADDS | | | | | |

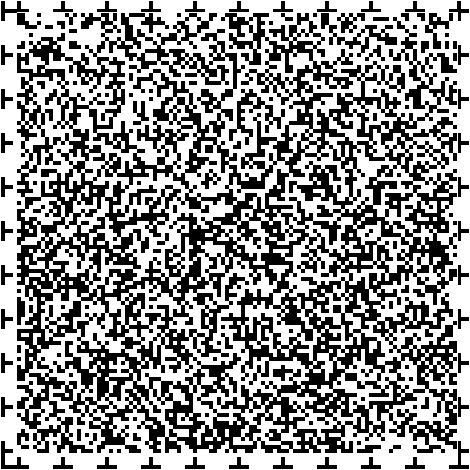
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　医療型児童発達支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ③ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 0人 | 0日 | 0人 | 0日 | 0人 | | 0日 |
| 現状と課題 | 現状では都立の病院に併設されている事業所のみで、区内に事業所はありません。医療型でない児童発達支援においても医療的ケアの必要な子どもの支援を提供することで、サービスの補完をしています。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 専門性のある医療機関でないとサービス事業所の指定を受けられず、区内に事業所開設の目途は現状ではありませんが、今後も医療的ケアの必要な障害児の通所可能な事業所の確保に努めます。また、区外の専門機関との連携を図ります。 | | | | | | |



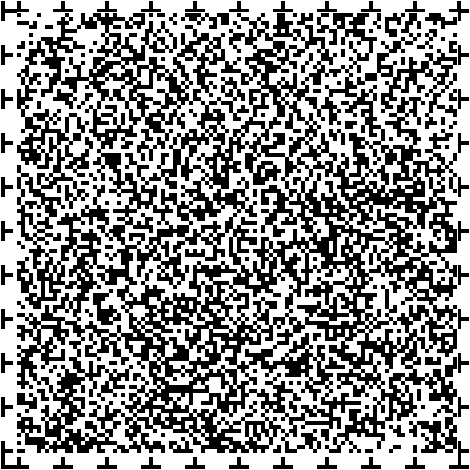
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 3　放課後等デイサービス | | | | | 関連する「障害者計画」個別施策 | | | ⑮ | |
| 年度 | 平成30年度 | | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | | 利用児童数 | | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 284人 | 12日 | | 308人 | | 12日 | 328人 | | 12日 |
| 現状と課題 | 平成30年１月時点で区内14所が開設し、利用する子どもも増加しています。知的障害児や発達障害◆児を対象とした事業所は増加傾向にある一方、肢体不自由児、医療的ケア児の受入れ事業所が少ない現状があります。  全国的には、利潤を追求し支援の質の低い事業所や適切ではない支援を行う事業所が報告されていることから、平成29年4月より事業所の開設や職員配置に関する基準が厳格化されました。 | | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日中一時支援事業（障害児等タイムケア事業◆、日中ショートステイ等）など類似するサービスとの利用調整が必要です。  肢体不自由児や医療的ケア児が通所可能な事業所の確保に向け、訪問看護ステーションの看護師が放課後等デイサービス事業所に訪問して医療的ケアを提供することが可能となる医療連携加算の周知などを行います。 | | | | | | | | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立 | | 子ども総合センター | | | | | | |
| 株式会社 | | TEENS新宿  テラコヤキッズ新宿本教室  スポーツひろばプレイス　高田馬場教室  サッカーあいだっく  放課後等デイサービス　ノーサイド新宿＠Ｌｅａｆ音楽療法センター  プレミア・ケア・ジュニア　四ツ谷店  放課後デイサービス　スリーセブン  児童発達支援・放課後等デイサービス　Ｓｍｉｌｅ　Ｓｅｅｄ（すまいるしーど）  放課後デイサービス　アトリエたいよう | | | | | | |
| 一般社団法人 | | ケアステップ新宿 | | | | | | |
| NPO◆法人 | | にこにこルームベリタス  ベアーズ  放課後等デイサービス　すまいる | | | | | | |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４　保育所等訪問支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ⑬ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用児童数 | 利用児童数 | | 利用児童数 | |
| ２０人 | ２１人 | | ２２人 | |
| 現状と課題 | 保育園、子ども園、幼稚園等に通園している障害のある子どもに対し、個別に支援する事業です。発達に心配がある子どもが保育園、幼稚園等に通園するときも集団生活の中で自己肯定感をもって成長できるような環境の設定が必要です。子ども総合センターでは、平成28年度から保育所等訪問支援事業を開始しました。29年度はより多く対応ができるよう訪問支援員を1名から2名に倍増しました。登録児は12名で、月平均1.5回の訪問支援を実施しています。 | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 平成30年4月からは対象者が拡大され、乳児院や児童養護施設に入所している障害児にも訪問支援が可能となりました。  子ども総合センターでは、集団場面での適応が難しい子どもや、保護者の就労などで通所での療育を利用できずにいた子どもに対し、保育園、子ども園、幼稚園に訪問支援員が出向き、集団場面の中で支援を提供する保育所等訪問支援事業を実施していきます。 | | | | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立 | 子ども総合センター | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５　居宅訪問型児童発達支援 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑬ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用児童数 | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 | 利用児童数 | | 平均利用日数 |
| 0人 | 0日 | 0人 | | 0日 | 0人 | | 0日 |
| 現状と課題 | 平成30年4月から創設されるサービスで、通所による支援を受けることが困難な重度の障害児に、居宅において児童発達支援を提供するものです。  区ではこの事業とは別に、子ども総合センターにおいて、「在宅児等訪問支援」に長年取り組んでいます。在宅で過ごす時間の多い重度の障害児等を訪問し、遊びの提供を通じて心地よい時間を過ごすことを目的としています。  なお、重度の障害児のための居宅における身体機能の訓練としては、医療保険による訪問看護の一環として理学療法、作業療法を受けることが可能です。 | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス対象者への制度の周知とともに、事業所の開設に関する情報収集に努めていきます。「在宅児等訪問支援」についても、引き続き、支援を必要とする障害児を適切に把握して、サービス提供に努めます。 | | | | | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ６　障害児相談支援 | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ①⑪⑫⑬⑰ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | セルフプラン作成 | 利用者数 | | | セルフプ  ラン作成 | 利用者数 | | セルフプ  ラン作成 |
| 43人 | 625人 | 50人 | | | 658人 | 60人 | | 678人 |
| 現状と課題 | 障害児相談支援では、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援といった障害児通所支援サービスを利用する児童のための障害児支援利用計画を作成します。障害児通所支援サービスを利用する児童の増加に連動して、障害児相談支援の利用も増加する見込です。児童の発達の状況や障害受容の段階によっては、障害児通所支援サービスは利用したいが、障害児相談支援の利用は望まないという保護者が一定数見込まれます。 | | | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 主に区立の相談支援事業所が障害児支援利用計画の作成を担っていますが、民間の相談支援事業所も役割を担えるように、事業所連絡会や相談支援研修等を通じて支援していきます。 | | | | | | | | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立 | | | 基幹相談支援センター  子ども総合センター | | | | | |
| 株式会社 | | | 相談支援事業所　Ｋａｉｅｎ新宿  ホートンケアサービス  社会福祉支援研究所 | | | | | |
| 有限会社 | | | プロキオン | | | | | |

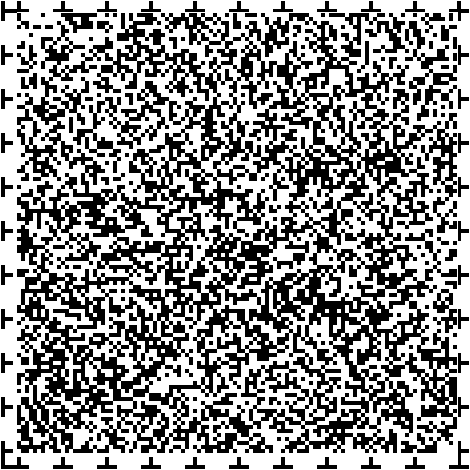
## 

## ２　障害福祉サービスの必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

　第5期新宿区障害福祉計画として設定する、平成32（2020）年度までの「障害福祉サービス」の必要量の見込及び第4期新宿区障害福祉計画の実績（平成29年度まで）は以下の一覧表の通りです。

　P174からは、第4期までの実績を踏まえ、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。

◎　各サービスにおける、１か月あたりの利用者数・利用量を示しています。

◎　通所施設等については、利用者数 × １か月あたりの利用日数を示しています。

**第4期実績値等（障害福祉サービス）**

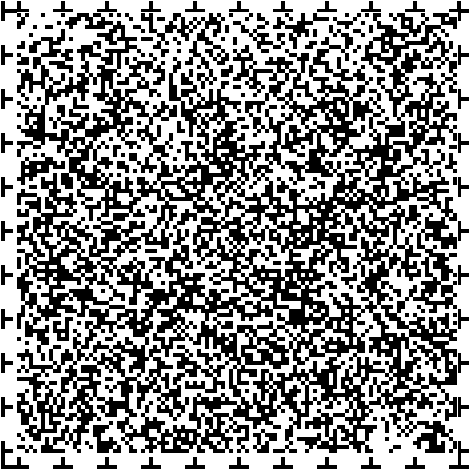
#### ※　29年度は推計値です。27年度、28年度実績は3月利用分の数値を基に算出しています。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度実績 | | | 平成28年度実績 | | 平成29年度  (推計値) | |
| １　居宅介護 | 521人 | | 12,404時間 | 525人 | 11,657時間 | 549人 | 12,716時間 |
| ２　重度訪問介護 | 39人 | | 12,973時間 | 36人 | 12,577時間 | 37人 | 12,767時間 |
| ３　同行援護 | 98人 | | 2,592時間 | 108人 | 2,609時間 | 107人 | 2,977時間 |
| ４　行動援護 | 2人 | | 15時間 | 2人 | 81時間 | 3人 | 124時間 |
| ５　重度障害者等包括支援 | 0人 | | 0時間 | 0人 | ０時間 | 0 人 | 0時間 |
| ６　生活介護 | 328人×21日 | | | 343人×21日 | | 354人×20日 | |
| ７　自立訓練（機能訓練） | 7人×16日 | | | 2人×16日 | | 6人×16日 | |
| ８　自立訓練（生活訓練）  【宿泊型自立訓練】 | 41人×16日  【15人×26日】 | | | 41人×15日  【11人×25日】 | | 42人×15日  【15人×28日】 | |
| ９　就労移行支援◆ | 73人×15日 | | | 70人×14日 | | 89人×28日 | |
| 10　就労継続支援◆Ａ型 | 36人×16日 | | | 39人×19日 | | 36人×18日 | |
| 11　就労継続支援Ｂ型 | 459人×16日 | | | 493人×16日 | | 492人×15日 | |
| 12　療養介護 | 25人 | | | 24人 | | 23人 | |
| 13　短期入所  （ショートステイ） | 92人×7日 | | | 110人×7日 | | 116人×6日 | |
| 14　共同生活援助  （グループホーム◆） | 178人 | | | 170人 | | 191人 | |
| 15　施設入所支援 | 206人 | | | 210人 | | 212人 | |
| 16　計画相談支援  【セルフプラン作成】 | 786人  【841人】 | | | 852人  【790人】 | | 944人  【722人】 | |
| 17　地域移行支援 | 年間利用者数 | 3人 | | 1人 | | 2人 | |
| 18　地域定着支援 | １人 | | 0人 | | 2人 | |

**第５期新宿区障害福祉計画（障害福祉サービス）必要量見込**

#### ※　第４期実績値等とは番号のずれが生じています。

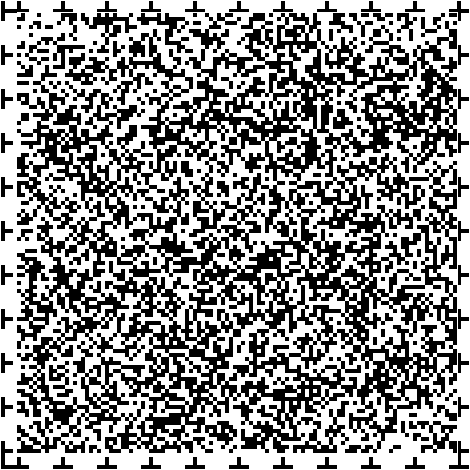
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | |
| １　居宅介護 | 540人 | 12,778時間 | 547人 | | 12,950時間 | 554人 | 13,121時間 |
| ２　重度訪問介護 | 36人 | 11,863時間 | 36人 | 11,863時間 | | 36人 | 11,863時間 |
| ３　同行援護 | 114人 | 2,886時間 | 117人 | 2,962時間 | | 120人 | 3,038時間 |
| ４　行動援護 | 2人 | 102時間 | 2人 | 102時間 | | 2人 | 102時間 |
| ５　重度障害者等包括支援 | 0人 | 0時間 | 0人 | 0時間 | | 0人 | 0時間 |
| ６　生活介護 | 361人×21日 | | 401人×21日 | | | 411人×21日 | |
| ７　自立訓練（機能訓練） | 5人×16日 | | 5人×16日 | | | 5人×16日 | |
| ８　自立訓練（生活訓練）  【宿泊型自立訓練】 | 45人×15日  【11人×28日】 | | 49人×15日  【11人×28日】 | | | 52人×15日  【11人×28日】 | |
| ９　就労移行支援 | 80人×15日 | | 82人×15日 | | | 84人×15日 | |
| 10　就労継続支援Ａ型 | 45人×19日 | | 48人×20日 | | | 49人×20日 | |
| 11　就労継続支援Ｂ型 | 514人×16日 | | 479人×17日 | | | 479人×17日 | |
| 12　就労定着支援 | 16人 | | 30人 | | | 47人 | |
| 13　療養介護 | 24人 | | 24人 | | | 24人 | |
| 14　短期入所  （ショートステイ） | 124人×7日 | | 133人×7日 | | | 138人×7日 | |
| 15　共同生活援助  （グループホーム） | 190人 | | 195人 | | | 200人 | |
| 16　施設入所支援 | 210人 | | 210人 | | | 210人 | |
| 17　計画相談支援  【セルフプラン作成】 |  | 980人  【698人】 | 1016人  【674人】 | | | 1052人  【650人】 | |
| 18　地域移行支援 | 年間利用者数 | 3人 | 3人 | | | 3人 | |
| 19　地域定着支援 | 2人 | 2人 | | | 2人 | |
| 20　自立生活援助 | 2人 | 2人 | | | 2人 | |

****

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　居宅介護 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②④㉒ | | | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量（１か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 | 利用者数 | | | | 利用時間 |
| 540人 | 12,778時間 | 547人 | | 12,950時間 | 554人 | | | | 13,121時間 |
| ２　重度訪問介護 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ②④ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量（１か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 | 利用者数 | | | | 利用時間 |
| 36人 | 11,863時間 | 36人 | | 11,863時間 | 36人 | | | | 11,863時間 |
| ３　同行援護 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②㉗ | | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量（１か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 | 利用者数 | | | | 利用時間 |
| 114人 | 2,886時間 | 117人 | | 2,962時間 | 120人 | | | | 3,038時間 |
| ４　行動援護 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ② | | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量（１か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 | 利用者数 | | | | 利用時間 |
| ２人 | 102時間 | ２人 | | 102時間 | ２人 | | | | 102時間 |
| 5　重度障害者等包括支援 | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ② | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量（１か月当り総数） | 利用者数 | 利用時間 | 利用者数 | | 利用時間 | 利用者数 | | | | 利用時間 |
| 0人 | 0時間 | 0人 | | 0時間 | 0人 | | | | 0時間 |

＜1～5に関する現状と課題、サービス提供体制の確保策＞

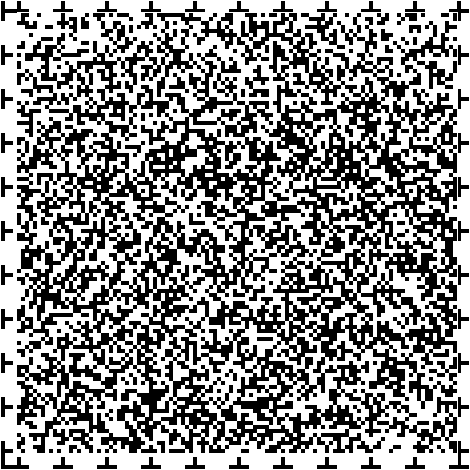
|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | ヘルパーの確保と育成が共通の重要課題です。  　重度障害者等包括支援についてサービス提供を行える従事者要件が厳しいなどの理由により、事業所がほとんどないことから、サービスの対象者であっても、重度訪問介護等複数のサービスを組み合わせて利用している状態です。 |
| サービス提供体制確保の方策 | 重度訪問介護については、夜間の対応やたん吸引のサービス提供ができる事業所へのニーズが高いです。事業所に対し周知を行っていきます。 |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 6　生活介護 | | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②⑲ | | |
| 年度 | | 平成30年度 | | | | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | 利用者数 | | 平均利用日数 | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| 361人 | | 21日 | | | 401人 | | 21日 | 411人 | | | 21日 |
| 平成30年１月における区内事業所 | | 区立指定管理施設 | | | ・区立新宿生活実習所  ・区立障害者福祉センター（新宿トライ工房）  ・区立あゆみの家 | | | | | | | | |
| 社会福祉法人 | | | ・新宿けやき園（施設入所支援と併設）  ・シャロームみなみ風（施設入所支援と併設） | | | | | | | | |
| 7　自立訓練（機能訓練） | | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②⑲ | | |
| 年度 | | 平成30年度 | | | | | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | | 利用者数 | 平均利用日数 | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| ５人 | | 16日 | | | | ５人 | 16日 | ５人 | | | 16日 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | | 社会福祉法人 | | | ・東京視覚障害者生活支援センター  ・日本点字図書館自立支援室 | | | | | | | 身体（視覚） | |
| 8　自立訓練（生活訓練）  宿泊型自立訓練 | | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②⑲㉒㉓ | | |
| 年度 | 平成30年度 | | | | | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | | 平均利用日数 | | | | 利用者数 | | 平均利用日数 | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| 45人 | | 15日 | | | | 49人 | | 15日 | 52人 | | | 15日 |
| 【宿泊型自立訓練利用人数】 | 11人 | | 28日 | | | | 11人 | | 28日 | 11人 | | | 28日 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | | 区立指定管理施設 | | | | ・新宿区立障害者生活支援センター | | | | | | | |
| 社会福祉法人 | | | | ・みのり舎  ・カレッジ早稲田・カレッジ早稲田２  ・シャロームみなみ風 | | | | | | | |
| 株式会社 | | | | ・自立支援カレッジチャレンズ | | | | | | | |

＜6～8に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 生活介護については、区内の事業所の定員に余裕がない状態で、定員の拡充が課題です。 |

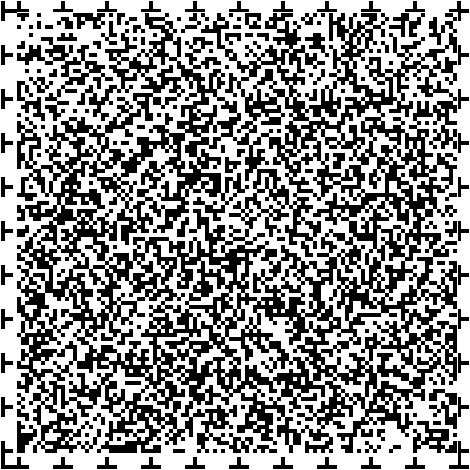


|  |  |
| --- | --- |
| サービス提供体制確保の方策 | 生活介護について定員の拡充と就労継続支援◆B型事業所が生活介護も提供できるようにする多機能化をする事による定員拡充をめざします。  　自立訓練（機能訓練）に関して、区では独自に区立障害者福祉センターにおいて、中途障害者（肢体不自由）の退院後支援を含めた機能訓練を、総合的に実施しています。  　自立訓練（生活訓練）については、制度の内容や利用方法について周知を進めていきます。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 9　就労移行支援◆ | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | | |
| 年度 | 平成30年度 | | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | 平均利用日数 | | 利用者数 | 平均利用日数 | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| 80人 | 15日 | | 82人 | 15日 | 84人 | | | 15日 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 公益財団法人 | | ・新宿区勤労者・仕事支援センター  わーくす ここ・から【エール】 | | | | | 3障害 | |
| 社会福祉法人 | | ・就労センター「街」  ・東京ワークショップ  ・東京視覚障害者生活支援センター  ・カレッジ早稲田 | | | | | 精神  視覚  視覚  知的・精神 | |
| 一般社団法人 | | ・リエンゲージメント  ・プラーナ新宿 | | | | | 精神  知的・精神 | |
| NPO◆法人 | | ・十二社　生活・就労研修センター | | | | | 特定なし | |
| 株式会社 | | ・Ｋaien新宿  ・リヴァトレ市ヶ谷  ・就労センターSAKURA  ・ヒューマングロー高田馬場  ・ラルゴ神楽坂  ・～キセキの杜～ジョブステー  ション高田馬場  ・就労移行支援事業所ルーツ  ・カレント  ・就労移行支援事業所リスタート | | | | | 精神  精神  3障害  3障害  精神  内部・知的・精神  知的・精神  精神  知的・精神 | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 10　就労継続支援Ａ型 | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | |
| 年度 | 平成30年度 | | | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | 平均利用日数 | | | 利用者数 | 平均利用日数 | | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| 45人 | 19日 | | | 48人 | 20日 | | 49人 | | | 20日 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | NPO法人 | | ・ストローク・サービス | | | | 知的・精神 | | | | |
| 株式会社 | | ・あしか  ・くじら | | | | 聴覚・内部・知的・精神  肢体・内部・知的・精神 | | | | |
| 社会福祉法人 | | ・東京都育成会クリーンサービス | | | | 知的 | | | | |
| 11　就労継続支援Ｂ型 | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | ⑤⑲㉔㉕㉖ | |
| 年度 | 平成30年度 | | | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | 平均利用日数 | | | 利用者数 | 平均利用日数 | | 利用者数 | | | 平均利用日数 |
| 514人 | 16日 | | | 479人 | 17日 | | 479人 | | | 17日 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立指定管理施設 | | | ・区立障害者福祉センター【あすなろ作業所】  ・区立新宿福祉作業所  ・区立高田馬場福祉作業所 | | | | | 身体  知的  知的 | | |
| 社会福祉法人 | | | ・新宿あした作業所  ・新宿第二あした作業所  ・西早稲田あした作業所  ・オフィスクローバー  ・ファロ  ・就労センター「街」  ・みのり舎  ・東京ワークショップ  ・シャロームみなみ風 | | | | | 知的  知的  知的  精神  精神  精神  肢体・知的・精神  視覚  知的 | | |
| 一般社団法人 | | | ・コンフィデンス早稲田  ・プラーナ新宿  ・寒緋桜 | | | | | 内部・知的・精神  知的・精神  精神 | | |
| 公益財団法人 | | | ・新宿区勤労者・仕事支援センター  　わーくす　ここ・から【スマイル】 | | | | | 3障害 | | |
| NPO法人 | | | ・新宿西共同作業所ラバンス  ・就労センター『風』 | | | | | 3障害  精神 | | |
| 公益社団法人 | | | ・パイオニア | | | | | 視覚 | | |

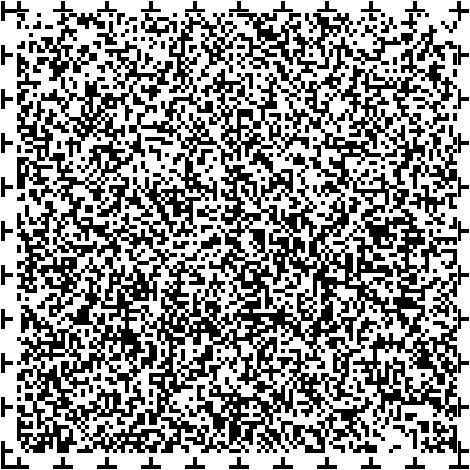


|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 12　就労定着支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉖ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | 利用者数 | 利用者数 | |
| 16人 | 30人 | 47人 | |

＜9～12に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 就労継続支援◆A型については、全国的には運営形態に不適切な点のある事業所が報告されていることから、支援内容の適正化と就労の質の向上が求められています。  　就労継続支援B型の利用者の高齢化や障害の重度化に対応する事業所運営や支援内容の工夫が求められています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 就労移行支援◆については、一般就労への移行者が3割を超えることという区の成果目標を各事業所に伝達し、適切な事業運営を促していきます。  　就労継続支援B型は、生活介護事業も提供できるように多機能化を実施することにより、区立の事業所の定員は減少する見込みです。  　平成30年4月より新たに創設される就労定着支援については、サービスの対象者への制度の周知とともに、事業所の開設に関する情報収集をしていきます。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 13　療養介護 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ③ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | 利用者数 | 利用者数 | |
| 24人 | 24人 | 24人 | |
| 現状と課題 | 新宿区が窓口になり、東京都が入所調整を行っていますが、迅速な対応が出来ない状況があります。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス提供は病院のみで、区内に実施施設はありません。利用希望者については、東京都の入所調整とあわせて、遠隔地にある施設との連携を密にし、利用者の状況に応じた対応を進めていきます。 | | | |



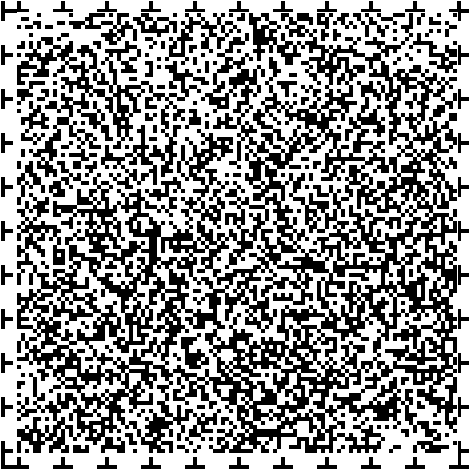
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 14　短期入所（ショートステイ） | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | ④⑨㉓ | | |
| 年度 | 平成30年度 | | | | 平成31年度 | | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | | 平均利用日数 | | 利用者数 | | 平均利用日数 | | 利用者数 | | | 平均利用日数 | |
| 124人 | | 7日 | | 133人 | | 7日 | | 138人 | | | 7日 | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立指定管理施設 | ・区立障害者福祉センター  ・区立新宿生活実習所  ・区立あゆみの家  ・新宿区立障害者生活支援センター | | | | | | 身体、知的、障害児(15歳以上)  知的、障害児(小学生以上)  身体、知的、障害児(中学生以上)  精神 | | | | | |
| 社会福祉法人 | ・新宿けやき園  ・シャロームみなみ風  ・ブルーム早稲田 | | | | | | 身体※、障害児(15歳以上)  知的※  知的  ※新宿けやき園及びシャロームみなみ風について、身体障害と知的障害の重複障害者の利用は可能です。 | | | | | |
| 15　共同生活援助（グループホーム◆） | | | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ⑳㉒ | | | |
| 年度 | 平成30年度 | | | | 平成31年度 | | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | | | | 利用者数 | | | | 利用者数 | | | | |
| 190人 | | | | 195人 | | | | 200人 | | | | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 社会福祉法人 | | | ・西落合ホーム  ・中落合あしたホーム  ・ぽけっと、ぱれっと、からふる  ・グループホーム「麻の葉」  （西早稲田ハウス、柏木ハウス）  ・ブルーム早稲田 | | | | | | | | | 知的  知的  知的  精神  知的 |
| NPO◆法人 | | | ・こごみハウス  ・ＧＨつる  ・ふるさとホーム新宿、大久保  ・笑がおの里渋谷Ⅱ、Ⅲ | | | | | | | | | 精神  精神  精神  知的 |
| 一般社団法人 | | | ・グループホームねっこや | | | | | | | | | 精神 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 16　施設入所支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉑ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （１か月当り総数） | 利用者数 | | 利用者数 | 利用者数 | |
| 210人 | | 210人 | 210人 | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 社会福祉法人 | ・新宿けやき園  ・シャロームみなみ風 | | | 身体  知的 |

＜13～16に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | ショートステイについて、介護者の一時的な休息のための数日間のショートステイ、介護者の通院等の1週間単位のミドルステイ、入所施設の利用を念頭に置いたロングステイなどさまざまな要望があります。他区や都外の施設も含めて広域的に対応しています。  グループホーム◆について、平成29年度に1所開所しました。今後も整備を進めることが求められています。  施設入所支援について、一定の利用希望があります。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | グループホーム建設の計画がある時にはショートステイも併設するように事業者に働きかけを行っていきます。  在宅での生活が困難になった方や入所施設等から地域移行を望む方の受け皿として、グループホームの重要性が高まっていることから、設置促進をめざします。区有地や国、都有地を活用できる時は、グループホーム設置を具体的に検討しながら事業者に必要な情報を提供していきます。建設費補助を継続し、設置に向けて事業者を支援します。 |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 17　計画相談支援  【セルフプラン作成を含む】 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | ①⑨⑩⑰㉒㉓ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | | | | 平成32年度 | | | | |
| サービス見込量 | 利用者数 | セルフプラン作成 | 利用者数 | | | セルフプラン作成 | | | 利用者数 | | | | セルフプラン作成 |
| 980人 | 698人 | 1016人 | | | 674人 | | | 1052人 | | | | 650人 |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 事業所名 | | | 計画相談支援 | | | | | | 障害児  相談  支援 | 主な併設事業 | | |
| 身体 | 知的 | 精神 | 難病 | 児童 | |
| 基幹相談支援センター | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 区障害者福祉課 | | |
| 子ども総合センター | | |  |  |  |  | ○ | | ○ | 児童発達支援 | | |
| プロキオン | | | ○ | ○ |  |  |  | |  | 居宅介護支援 | | |
| 地域活動支援センターまど | | |  |  | ○ |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| 西新宿共同作業所ラバンス | | |  |  | ○ |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| 地域活動支援センター『風』 | | |  |  | ○ |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| ファロ | | |  |  | ○ |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| 新宿区立あゆみの家 | | | ○ | ○ |  |  |  | |  | 生活介護 | | |
| 相談支援事業所Kaien新宿 | | |  |  | ○ |  | ○ | | ○ | 就労移行支援◆ | | |
| 高次脳機能障害相談支援VIVID | | | ○ | ○ | ○ |  |  | |  |  | | |
| あんそれいゆ | | | ○ | ○ |  |  |  | |  | 施設入所支援 | | |
| 新宿区立障害者福祉センター | | | ○ | ○ |  |  |  | |  | 多機能型 | | |
| 指定特定相談支援事所TOMO | | | ○ |  |  |  |  | |  | 同行援護 | | |
| 特定相談支援事業所どまーに | | |  | ○ |  |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| みのり舎 | | | ○ | ○ | ○ |  |  | |  | 就労継続B型 | | |
| 新宿区立障害者生活支援センター | | |  |  | ○ |  |  | |  | 宿泊型自立訓練 | | |
| ホートンケアサービス | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 居宅介護 | | |
| 社会福祉支援研究所 | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 就労移行支援 | | |
| 東京視覚障害者生活支援センター | | | ○ |  |  |  |  | |  | 自立訓練(機能) | | |
| 日本点字図書館自立支援室 | | | ○ |  |  |  |  | |  | 自立訓練(機能) | | |
| プラーナ新宿　相談支援 | | | ○ | ○ | ○ | ○ |  | |  | 就労移行支援 | | |
| 相談支援事業所　えくぼケア | | | ○ | ○ | ○ | ○ |  | |  | 居宅介護 | | |



|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | サービス等利用計画◆を作成する方の割合は増えてきましたが、計画作成件数は事業所ごとにバラつきがあり、まだ十分とは言えない状況です。計画の記載内容や質の向上も課題です。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 民間事業所におけるサービス等利用計画作成を支援していきます。また、サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設に向けた支援や発信に努めていきます。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 18　地域移行支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | | ㉒㉓ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | | | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | |
| ３人 | | ３人 | | | | | | ３人 | | |
| 19　地域定着支援 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | | | | | ㉒㉓ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | | | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | | 利用者数 | | | | | | 利用者数 | | |
| ２人 | | ２人 | | | | | | ２人 | | |
| ※18地域移行支援、19地域定着支援共通 |  | | | 身体 | 知的 | 精神 | 難病 | 児童 | | 計画  相談  支援 | 主な併設事業 |
| 地域活動支援センター『風』 | | |  |  | ○ |  |  | | ○ | 就労継続Ｂ型 |
| あんそれいゆ | | | ○ | ○ |  |  |  | | ○ | 施設入所支援 |
| プラーナ新宿　相談支援 | | | ○ | ○ | ○ | ○ |  | | ○ | 就労移行支援◆ |

## 

## ＜18，19に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 区内には、身体障害者・知的障害者のための施設入所支援を提供する施設が2か所で、精神障害者の長期入院できる精神科病院はほとんど無く、入所・入院している障害者の多くは区外、都外にいるため、区内を拠点としたサービス提供が困難な状況があり、事業所が増えない要因の一つになっています。  身体障害者・知的障害者の地域移行に関しては、障害や個別の状況に配慮し、入所中の施設に近接した地域のグループホーム◆に入所する方もいます。  精神障害者の地域移行に関しては、東京都単独の退院促進事業の活用や、保健センター保健師の活動による支援、区立障害者生活支援センターでは宿泊型自立訓練と計画相談支援を行う過程で、精神科病院と連携し、地域への移行支援を行っています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 必要に応じて、東京都の事業と合わせてサービスを利用するなどして、病院から宿泊型自立訓練、グループホーム、在宅生活等、障害の状況に合わせ、地域での在宅生活へスムーズに移行できるよう支援していきます。 |

## 

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 20　自立生活援助 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉒㉓ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用者数） | 利用者数 | 利用者数 | 利用者数 | |
| 2人 | 2人 | 2人 | |
| 現状と課題 | 平成30年4月より創設される新たなサービスです。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス対象者への制度の周知とともに、事業所開設の情報収集や発信に努めていきます。 | | | |

## ３　地域生活支援事業の必要量見込、現状、課題、サービス提供体制確保の方策

　平成32（2020）年度までの｢地域生活支援事業｣の必要量の見込及び第４期新宿区障害福祉計画（平成28年度まで）の実績は以下の一覧表のとおりです。

　Ｐ187から、各サービスの必要量の見込、現状・課題、サービス提供体制確保の方策をお示しします。数値による必要量の見込の設定になじまないサービスについては、サービス提供体制確保の方策ではなく、これからの取組を記載しています。

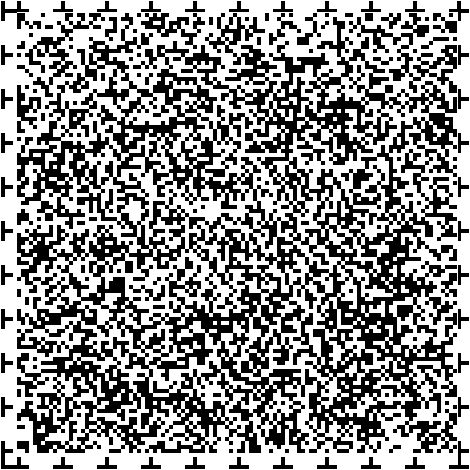
**第4期実績値等（地域生活支援事業）**

#### ※　29年度は推計値です。27年度・28年度は3月利用分の数値を基に算出しています。

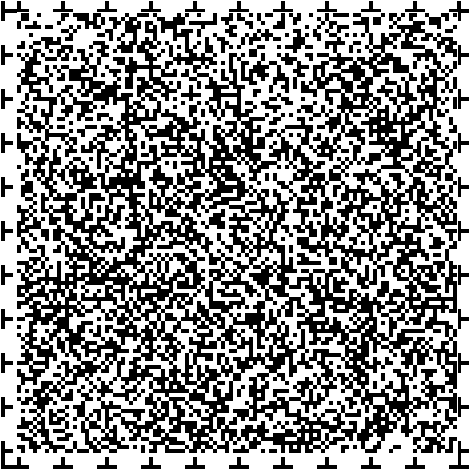
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | | | 平成29年度  （推計値） | | | | |
| 101　理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 実施 | | | 実施 | | | | 実施 | | | | |
| 102　障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | 実施の有無 | 実施 | | | 実施 | | | | 実施 | | | | |
| 103　相談支援 | 実施個所数 | 12所 | | | 12所 | | | | 12所 | | | | |
| 104　基幹相談支援センター | 設置年月 | 平成24年4月設置 | | | | | | | | | | | |
| 105　障害者自立支援協議会 | 設置年月 | 平成19年3月設置 | | | | | | | | | | | |
| 106　居住サポート | 実施個所数 | 5所 | | | | 5所 | | | | 5所 | | | |
| 107　成年後見制度◆利用促進 | 年間区長申立  件数 | 延０件 | | | | 延5件 | | | | 延１件 | | | |
| 108　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者派遣） | 年間利用件数 | 延825件 | | | | 延938件 | | | | 延938件 | | | |
| 109　意思疎通支援事業  　　（要約筆記者◆派遣） | 年間利用件数 | 延19件 | | | | 延13件 | | | | 延26件 | | | |
| 110　意思疎通支援事業  　　（区役所手話通訳者設置） | 年間利用件数 | 延126件 | | | | 延100件 | | | | 延98件 | | | |
| 111　日常生活用具  　　（介護訓練支援） | 年間利用件数 | 延21件 | | | | 延21件 | | | | 延25件 | | | |
| 112　日常生活用具  　　（自立生活支援） | 年間利用件数 | 延67件 | | | | 延54件 | | | | 延60件 | | | |
| 113　日常生活用具  　　（在宅療養等支援） | 年間利用件数 | 延52件 | | | | 延57件 | | | | 延64件 | | | |
| 114　日常生活用具  　　（情報・意思疎通支援） | 年間利用件数 | 延66件 | | | | 延77件 | | | | 延70件 | | | |
| 115　日常生活用具  　　（排泄管理支援） | 年間利用件数 | 延4,308件 | | | | 延4,215件 | | | | 延4,200件 | | | |
| 116　住宅改修費 | 年間利用件数 | 延8件 | | | | 延14件 | | | | 延10件 | | | |
| 117　意思疎通支援者養成  研修事業 | 修了者数  （登録者数） | 93人（3人） | | | | 81人（2人） | | | | 77人（5人） | | | |
| 118　移動支援  （個別支援・グループ支援） | 年間利用者  時間数 | 延6,150人 | | | | 延6,327人 | | | | 6,416延人 | | | |
| 延78,191時間 | | | | 延80,075時間 | | | | 延77,899時間 | | | |
| 119　地域活動支援センター◆ | 実施個所数  年間利用者数 | 4所 | 延15,606人 | | | 4所 | 延13,639人 | | | 4所 | 延17,008人 | | |
|  |  | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | | | 平成29年度  （推計値） | | | |
| 120　身体障害者福祉ホーム◆ | 実施個所数  利用定員 | 3所 | | 21人 | 3所 | | | 21人 | 3所 | | | 21人 |
| 121　精神障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 1所 | | 8人 | 1所 | | | 8人 | 1所 | | | 8人 |
| 122　巡回入浴 | 年間回数  実利用者数 | 885回 | | 26人 | 948回 | | | 24人 | 1,004回 | | | 26人 |
| 123　日中ショートステイ （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 6所 | | 延227人 | 4所 | | | 延182人 | ４所 | | | 延165人 |
| 124　土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 1所 | | 延439人 | 1所 | | | 延524人 | 1所 | | | 延505人 |
| 125　障害児等タイムケア◆（日中一時支援） | 実施個所数  実利用者数 | 1所 | | 91人 | 1所 | | | 78人 | 1所 | | | 91人 |
| 126　緊急保護居室確保  （障害者虐待防止対策支援） | 床数 | 1床 | | | 1床 | | | | 1床 | | | |
| 127障害支援区分認定等事務（介護給付費等認定審査会） | 年間回数  年間審査件数 | 30回 | | 714件 | 24回 | | | 523件 | 24回 | | | 488件 |

**第５期新宿区障害福祉計画（地域生活支援事業）必要量見込**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
| 101　理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 102　障害者福祉活動事業助成  (自発的活動支援事業) | 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 |
| 103　相談支援 | 実施個所数 | 12所 | 12所 | 12所 |
| 104　基幹相談支援センター | 設置年月 | 平成24年4月設置 | | |
| 105　障害者自立支援協議会 | 設置年月 | 平成19年3月設置 | | |
| 106　居住サポート | 実施個所数 | 5所 | 5所 | 5所 |
| 107　成年後見制度利用促進 | 年間区長申立件数 | 延3件 | 延３件 | 延３件 |
| 108　意思疎通支援事業  　　（手話通訳者派遣） | 年間利用件数 | 延950件 | 延980件 | 延1,010件 |
| 109　意思疎通支援事業  　　（要約筆記者派遣） | 年間利用件数 | 延30件 | 延30件 | 延30件 |
| 110　意思疎通支援事業  　　（区役所手話通訳者設置） | 年間利用件数 | 延100件 | 延100件 | 延100件 |
| 111　日常生活用具  　　（介護訓練支援） | 年間利用件数 | 延24件 | 延24件 | 延24件 |
| 112　日常生活用具  　　（自立生活支援） | 年間利用件数 | 延67件 | 延67件 | 延67件 |
| 113　日常生活用具  　　（在宅療養等支援） | 年間利用件数 | 延80件 | 延85件 | 延90件 |

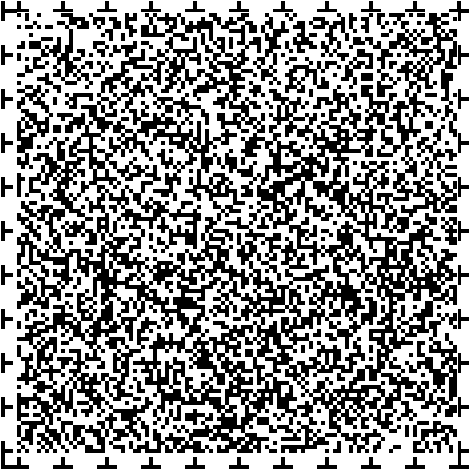
****

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| 114　日常生活用具  　　（情報・意思疎通支援） | 年間利用件数 | 延52件 | | 延52件 | | 延52件 | |
| 115　日常生活用具  　　（排泄管理支援） | 年間利用件数 | 延4,299件 | | 延4,385件 | | 延4,472件 | |
| 116　住宅改修費 | 年間利用件数 | 延13件 | | 延13件 | | 延13件 | |
| 117　意思疎通支援者養成  研修事業 | 修了見込者数  （登録見込者数） | 87人（3人） | | 87人（3人） | | 87人（3人） | |
| 118　移動支援  （個別支援・グループ支援） | 年間利用者  時間数 | 延6,580人 | | 延6,843人 | | 延7,117人 | |
| 延84,079時間 | | 延88,283時間 | | 延92,697時間 | |
| 119　地域活動支援センター◆ | 実施個所数  年間利用者数 | 4所 | 延14,110  人 | 4所 | 延14,110  人 | 4所 | 延14,110  人 |
| 120　身体障害者福祉ホーム◆ | 実施個所数  利用定員 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 | 3所 | 21人 |
| 121　精神障害者福祉ホーム | 実施個所数  利用定員 | 1所 | 8人 | 1所 | 8人 | 1所 | 8人 |
| 122　巡回入浴 | 年間回数  実利用者数 | 1,004回 | 26人 | 1,004回 | 26人 | 1,004回 | 26人 |
| 123　日中ショートステイ （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | ４所 | 延230人 | ４所 | 延235人 | ４所 | 延260人 |
| 124　土曜ケアサポート  （日中一時支援） | 実施個所数  年間利用者数 | 1所 | 延540人 | 1所 | 延555人 | 1所 | 延572人 |
| 125　障害児等タイムケア◆（日中一時支援） | 実施個所数  実利用者数 | 1所 | 90人 | 1所 | 92人 | 1所 | 94人 |
| 126　緊急保護居室確保  （障害者虐待防止対策支援） | 床数 | 1床 | | 1床 | | 1床 | |
| 127障害支援区分認定等事務（介護給付費等認定審査会） | 年間回数  年間審査件数 | 28回 | 820件 | 26回 | 572件 | 26回 | 572件 |

****

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 101 理解促進研修・啓発事業 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉚㉝㉟㊱ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 現状と課題 | 平成28年4月に施行された障害者差別解消法◆の周知のためリーフレットを作成し、理解啓発に努めてきました。しかし平成28年度に実施した障害者生活実態調査では、障害のある方にとっても認知度は低いことが分かりました。障害理解を進めるためには知識だけでなく実際のかかわりを持つなどの経験が必要と考えられます。 | | | |
| これからの  取組 | 地域での障害理解が促進されるよう引き続き活動を行っていきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、実際に交流の機会を持つ場を作るなどして障害者差別解消法及び障害理解の推進をめざします。 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 102　障害者福祉活動事業助成  （自発的活動支援事業） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉙㊱ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | |
| 現状と課題 | 障害者福祉の増進を図るため、障害者の自立及び社会参加を促進する自主活動を援助するため「障害者福祉活動事業助成金事業」として助成金を交付しています。  　年間の助成金の原資が有効かつ効率的に、多くの団体が利用できるよう事業運営を進めていく必要があります。 | | | |
| これからの  取組 | 障害当事者やその家族・支援者等で構成される障害者団体が自主的に取り組む啓発活動等に対し、支援を継続していきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 103　相談支援 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬㉚㉛ | |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | | |
| 実施箇所数 | 13所 | 13所 | 13所 | | |
| 平成30年１月に  おける区内窓口 | 障害者福祉課（基幹相談支援センター）  子ども総合センター  保健予防課  牛込保健センター  四谷保健センター  東新宿保健センター  落合保健センター  地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス  新宿区立障害者福祉センター  シャロームみなみ風 | | | |
| 現状と課題 | 平成30年1月現在13所を指定し、常時福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリング◆や専門機関の紹介、障害者やその家族が持つ様々な悩みを解決したり、多様な相談に対応しています。  また、相談支援窓口の連携強化を図るため、区が「相談窓口連絡会」を開催し、制度の周知や情報交換を行っています。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も様々な相談に対応していきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 104 基幹相談支援センター | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①②⑥⑦⑧⑨⑩㉒㉚㉛ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 設置の有無 | 平成24年４月設置 | | | | |
| 機能強化事業の実施の有無 | 実施 | 実施 | | 実施 | |
| 現状と課題 | 障害者福祉課内に開設した基幹相談支援センターは、地域における相談支援の核となり、障害者手帳の取得から、それに関連する諸制度、障害福祉サービス及びサービス等利用計画◆の作成や相談、さらには虐待に係る相談や通報受理など、障害者の相談支援に関する業務を総合的に行っています。 | | | | |
| これからの取組 | サービス等利用計画に関し、基幹相談支援センターと地域の指定特定相談支援事業所が連携を図り、研修等を通して、個々のニーズに着目した計画作成が出来るよう、ケアマネジメント◆能力の向上に努めていきます。  　基幹相談支援センター（障害者虐待防止センター）が中心となり、障害者の虐待防止の広報・普及・啓発を進めるとともに、福祉施設事業者等の職員に対し、虐待防止や適切な支援のあり方に関する研修等を実施していきます。また、地域の指定特定相談支援事業所、サービス提供事業所及び関係機関等との連携を深めます。 | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 105 障害者自立支援協議会 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ①⑦⑧⑩㉚ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 設置の有無 | 平成19年３月設置 | | | |
| 現状と課題 | 地域における障害者等への支援体制に関する課題について協議など活発な活動を行っています。  今後は関係機関の有する情報を共有し、相互間の連携を一層充実させていくことにより、地域の実情に応じた体制の整備について検討を重ねていく必要があります。 | | | |
| これからの  取組 | 障害者自立支援協議会では、専門的な見地から障害者等への支援体制を検討するため、相談支援部会、障害者差別解消部会を設けています。各部会では相談、障害者差別事例の検証を通じて、地域における障害者への支援や連携のあり方について検討していきます。また、障害者計画・障害児福祉計画・障害福祉計画を策定する過程では障害者自立支援協議会の意見を聴いた上で取り組んでいきます。 | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 106 居住サポート | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ⑳㉒ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 実施箇所数 | 5所 | 5所 | 5所 | |
| 平成30年１月に  おける区内事業所 | 区立障害者福祉センター  地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス | | | |
| 現状と課題 | 高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者の住まい確保が困難な状況があります。高齢者や障害者等の条件に適う民間賃貸住宅の空き物件が少ないなか、民間賃貸住宅の家主等から賃貸借契約を拒まれる場合があるからです。円滑な住宅確保のため、住居探し等の相談支援を継続する必要があります。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 「地域移行支援」「地域定着支援」によるサポートを組み合わせることにより、地域の中で障害者が安心して生活でき、併せて近隣の方の理解を促進していけるような支援体制をめざしていきます。 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 107 成年後見制度◆利用促進 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉚ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間区長申立件数） | 延３件 | 延３件 | 延３件 | |
| 現状と課題 | 平成26年度には知的障害者1件、精神障害者1件、平成28年度には知的障害者2件、精神障害者3件の区長申立がありました（平成27年度実績なし）。後見人等への報酬助成や親族申立費用の支援も可能となっています。  区は、新宿区社会福祉協議会に新宿区成年後見センターの運営を委託し、地域福祉権利擁護事業◆との連携により、判断能力が十分でない方の権利擁護のための成年後見制度の利用促進に取り組んでいます。  市民後見人の養成についても、基礎講習からフォロー研修、受任後の支援まで一貫した実施を継続します。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 成年後見制度が必要な方で、区による支援が必要な場合に適切に相談に応じていきます。 | | | |



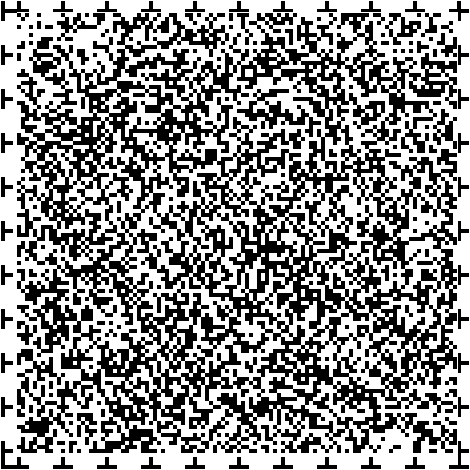
|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 108 意思疎通支援  　　　　（手話通訳者派遣） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㊳ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延985件 | 延1,034件 | 延1,085件 | |
| 109 意思疎通支援事業  　　　　（要約筆記者◆派遣） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㊳ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延20件 | 延20件 | 延20件 | |
| 110 意思疎通支援事業  　　　　（区役所手話通訳者設置） | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㊳ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延100件 | 延100件 | 延100件 | |

＜108～110に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 日中活動できる手話通訳者の確保が課題になっています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 意思疎通支援者養成研修事業を推進していくとともに、障害理解の促進により手話通訳者数を増やす取組をしていきます。また、日中の時間帯に活動できる手話通訳者が少ないという現状に対し、手話通訳講習会を日中の時間帯に開催するという取組を始めました。  今後も必要な方が利用できるよう周知を継続していきます。 |



|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 111 日常生活用具（介護訓練支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延24件 | 延24件 | | 延24件 | |
| 112 日常生活用具（自立生活支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延67件 | 延67件 | | 延67件 | |
| 113 日常生活用具（在宅療養等支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②③ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延80件 | 延85件 | | 延90件 | |
| 114 日常生活用具  　　　　（情報・意思疎通支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②㉗㊳ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延52件 | 延52件 | | 延52件 | |
| 115 日常生活用具（排泄管理支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ② |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延4,229件 | 延4,385件 | | 延4,472件 | |
| ＜111～115に関する現状と課題、サービス提供体制の方策＞ | | | | | |
| 現状と課題 | 障害者福祉の手引への掲載や広報掲載とホームページを主に日常生活用具に関する周知を行っています。また、年１回社会福祉協議会内の視覚障害者・聴覚障害者交流コーナーにおいて、日常生活用具展示会を開催し、視覚障害者・聴覚障害者が用具に実際に触れる機会を設けています。  対象品目に該当しないものの要望が多い製品もあるため、毎年品目や基準額について検討しています。 | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日進月歩で進化する用具情報や利用者の要望等を踏まえ、用具の品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適切に行っていきます。 | | | | |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 116 住宅改修費 | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ②⑳㊵ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間利用件数） | 延13件 | 延13件 | 延13件 | |
| 現状と課題 | 住宅改修については、効果的な改修が行われるように必ず家庭訪問しています。また、改修の事前と事後に確認調査を実施し、適正な給付を行うことを努めています。  介護保険利用者については、介護保険優先の原則を本人やケアマネジャー等の関係者に説明し、適切な制度利用を進めています。 | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 引き続き、個別の状況に応じた支援を提供していきます。 | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 117　意思疎通支援者養成研修事業 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉗㊳ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | 平成32年度 | |
| 手話講習会  修了見込者数  （登録見込者数） | 87人  （３人） | 87人  （３人） | | 87人  （３人） | |
| 現状と課題 | 区立障害者福祉センターにおいて、手話講習会を、区内在住・在勤・在学の方を対象に、初級・中級・上級・通訳コースを設けて実施しています。  通訳コースレベル、もしくは通訳コース修了程度の技術を持ち、修了後、区手話通訳者選考試験を受ける方を対象とした補講クラスも開設しています。  通訳コース修了者の試験合格率を向上させていく必要があります。  また、平日の日中に活動できる手話通訳者が少ないという課題があります。 | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | これからも新宿区で活動する手話通訳者や手話のできるボランティアの養成をめざし、手話技術のレベルに応じた練習機会を継続して提供し、試験の合格率の向上が図られるよう効果的な講習会を運営していきます。平成29年度より平日日中の講座も新たに設け日中に活動できる手話通訳者の確保に努めます。 | | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 118 移動支援（個別支援・グループ支援） | | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ②㉗ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | | 平成32年度 | |
| サービス見込量  （年間総数） | 年間利用者数 | 延利用  時間数 | 年間利用者数 | | 延利用  時間数 | 年間利用者数 | 延利用  時間数 |
| 延6,580人 | 延84,079  時間 | 延6,843人 | | 延88,283  時間 | 延7,117人 | 延92,697  時間 |
| 現状と課題 | 利用対象は、障害種別や障害部位・等級といった条件があります。区では社会参加を目的とする外出に加え、定期的反復的な通学・施設通所の送迎についても個々の状況に応じて移動支援の利用を可能としています。通学・施設通所の送迎については、同一時間帯の利用希望者が多く、支援できるヘルパーの確保に課題があります。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も、通学・施設通所送迎の利用はさらに増加することが見込まれます。引き続き、個別的な事情を勘案し、適切な支給決定を行っていきます。 | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 119 地域活動支援センター◆ | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ②⑲ |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施箇所 | 延利用者数 | 実施箇所 | 延利用者数 | 実施箇所 | 延利用者数 | |
| 4所 | 延14,110人 | 4所 | 延14,110人 | 4所 | 延14,110人 | |
| 平成30年１月に  おける地域活動支援センター | 地域活動支援センター「まど」  地域活動支援センター『風』  ファロ  新宿西共同作業所ラバンス | | | | | | |
| 現状と課題 | ほぼ定員いっぱいの利用がされています。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | 身体、知的障害者を対象とした地域活動支援センター等、障害特性に応じた施設整備の検討が必要です。 | | | | | | |

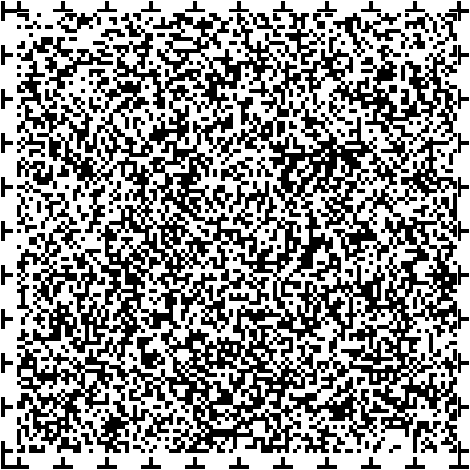


|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 120 身体障害者福祉ホーム◆ | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑳㉒ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量 | 実施箇所 | 利用定員 | 実施箇所 | 利用定員 | 実施箇所 | | 利用定員 |
| 3所 | 21人 | 3所 | 21人 | 3所 | | 21人 |
| 121 精神障害者福祉ホーム | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ⑳㉓ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量 | 実施箇所 | 利用定員 | 実施箇所 | 利用定員 | 実施箇所 | | 利用定員 |
| 1所 | 8人 | 1所 | 8人 | 1所 | | 8人 |

＜120，121に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 区内の身体障害者の福祉ホームはいずれも定員に達しています。他区市町村の施設を利用する場合は自治体間で調整しています。  　精神障害者の福祉ホームは、病院等から地域での一人暮らしへ向けての地域移行の推進のための役割が期待されています。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 今後も福祉ホームを設置運営する社会福祉法人等に対し運営助成を行っていきます。 |

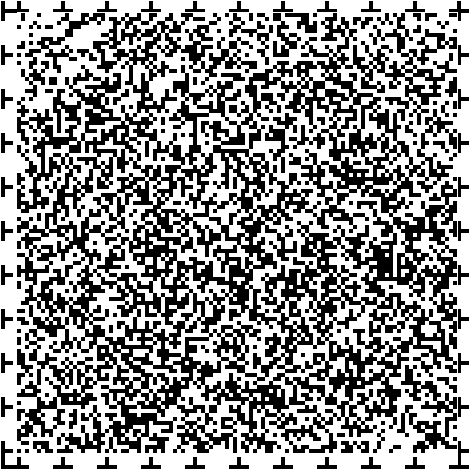
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 122 巡回入浴 | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ② | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| サービス見込量 | 年間実施回数 | 実利用者数 | 年間実施回数 | 実利用者数 | 年間実施回数 | | 実利用者数 |
| 1,004回 | 26人 | 1,004回 | 26人 | 1,004回 | | 26人 |
| 現状と課題 | 委託業者が、特殊浴槽を対象者宅に搬入し、看護職員1名以上、介護職員2名以上で入浴サービスを実施します。 | | | | | | |
| サービス提供  体制確保の方策 | サービス提供事業者を3年間の複数年契約を行うことで、利用者と事業者の顔の見える関係をつくり、きめの細かいサービス提供を実施しています。また、毎年利用者アンケートで満足度の測定を行い、よりよいサービス提供体制をめざします。 | | | | | | |



|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 123日中ショートステイ  　　　（日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | ④ | | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | | | 利用者数 |
| 4所 | 延230人 | 4所 | 延235人 | 4所 | | | 延260人 |
| 124土曜ケアサポート  （日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ③ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （年間総数） | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | | | 利用者数 |
| 1所 | 延540人 | 1所 | 延555人 | 1所 | | | 延572人 |
| 125障害児等タイムケア◆  　　　　（日中一時支援） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | | | ④⑮ | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | | |
| サービス見込量  （実利用者数） | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | 利用者数 | 実施箇所 | | | 利用者数 |
| 1所 | 90人 | 1所 | 92人 | 1所 | | | 94人 |

＜123～125に関する現状と課題、サービス提供体制確保の方策＞

|  |  |
| --- | --- |
| 現状と課題 | 日中ショートステイは、区立の小規模な短期入所や入所支援施設の一部を活用しているため一度に利用できる人数が少なく、学校の長期休暇時や週末等利用希望者の重なる時に需要に応え切れない状況です。  　障害児等タイムケアは、日々定員いっぱいの利用があります。 |
| サービス提供  体制確保の方策 | 日中一時支援事業（障害児等タイムケア事業等）や放課後デイサービスといった、類似するサービスとの利用調整が必要です。  　土曜ケアサポートについては、医療的ケアの実施を含め、当面、利用者の安全を考慮して運用していきます。  　障害児等タイムケアについては、ニーズの高い事業であり安定した運営を図れるよう、事業所への支援を行っていきます。 |



|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 126 緊急保護居室確保  (障害者虐待防止対策支援) | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | ㉛ |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | |
| 床数 | 1床 | 1床 | 1床 | |
| 現状と課題 | 「シャロームみなみ風」の短期入所用居室5名分のうち1名分を区が確保し、緊急時に保護を行うことで、障害者の安全確保を最優先にした支援を行っています。  虐待を受けた障害者の他に、区内の短期入所施設の定員枠では対応できない利用希望者がいる場合、緊急度に応じて受入の調整をするにあたっての基準を明確にする必要があります。 | | | |
| これからの取組 | 緊急利用の実態を把握しながら、より適切な利用方法を検討していきます。 | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 127 障害支援区分認定等事務  　　　(介護給付費等認定審査会） | | | 関連する｢障害者計画｣ 個別施策 | | |  | |
| 年度 | 平成30年度 | | 平成31年度 | | 平成32年度 | | |
| 年間回数・件数 | 実施回数 | 審査件数 | 実施回数 | 審査件数 | 実施回数 | | 審査件数 |
| 28回 | 820件 | 26回 | 572件 | 26回 | | 572件 |
| 現状と課題 | 新宿区は条例により介護給付費等認定審査会を設置・運営し、障害支援区分に係る審査判定を行うとともに、介護給付費支給の要否決定に当たり審査会の意見を聴いています。  審査判定や支給の要否決定に関する意見には中立性・公正性が求められます。 | | | | | | |
| これからの取組 | 区は引き続き、障害に関する専門知識や経験を有する審査委員による合議で、中立性・公平性を確保します。 | | | | | | |



# 第５章　サービス利用における利用者負担と軽減措置

## １　法律に基づく費用負担の考え方

　平成18年の障害者自立支援法◆の施行により、障害福祉サービスの利用者負担は、それまでの支援費制度での所得に着目した応能負担から、サービス量と所得に着目した負担の仕組みに見直され、10％の定率負担及び負担上限月額が定められました。

　後に、利用者負担が重くなりすぎないように、定率負担、実費負担それぞれに低所得の方に配慮した軽減策が講じられました。平成22年４月には低所得（区市町村民税非課税）の障害者等につき、福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とし、さらに、平成22年12月には、障害者自立支援法が改正され、負担能力に応じた利用者負担とすることが法律上にも明記されました。

　平成25年4月に施行された障害者総合支援法◆でも引き続き、負担能力に応じた利用者負担とすることが定められています。

　障害福祉サービス利用者の負担上限月額について、所得に応じて次の４区分があり、１か月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービスも同様です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 世帯の収入状況等 | 負担上限月額 |
| 生活保護 | 生活保護受給世帯 | ０円 |
| 低所得 | 区市町村民税非課税世帯 | ０円 |
| 一般１ | 区市町村民税課税世帯（所得割16万円未満ただし18歳未満及び20歳未満の施設入所者は所得割28万円未満） | ９，３００円 |
| 18歳未満  ４，６００円 |
| 一般２ | 上記以外 | ３７，２００円 |

入所施設利用者（20歳以上）、グループホーム◆利用者は、区市町村民税課税世帯の場合、「一般２」となります。

所得を判断する際の世帯の範囲は、18歳以上（ただし、施設入所している場合は20歳以上）の方は「障害のある方と配偶者」です。18歳未満の児童は「住民基本台帳の世帯」です。

この他にも、入所施設利用者の補足給付、生活保護移行防止などの軽減措置があります。

また、補装具費の負担上限を算定するときの所得区分も、障害のある方と配偶者のみの所得で判断されます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 世帯の収入状況等 | 負担上限月額 |
| 生活保護 | 生活保護受給世帯 | ０円 |
| 低所得 | 区市町村民税非課税世帯 | ０円 |
| 一般 | 区市町村民税課税世帯  （ただし、障害者本人または世帯員のうち区市町村民税所得割の額が46万円以上の場合は支給対象外） | ３７，２００円 |



区市町村民税課税世帯で障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合、介護保険サービスを併せて利用している場合及び補装具の支給決定を受けている場合は、月の利用者負担額の合算が基準額まで軽減されます。基準額を超えて支払った負担額は、高額障害福祉サービス等給付費として申請により後から支給されます。障害者総合支援法と児童福祉法のサービスを併せて利用している場合も、利用者負担額の合算が、それぞれのいずれか高い額を超えた部分について、高額障害福祉サービス等給付費等が支給されます（償還払い方式になります）。また、就学前の児童で第２子または第３子が障害児通所支援を利用している場合、利用者負担が軽減される場合があります。

その他、平成30年４月の障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用を促進するため、一定の条件に合致する高齢障害者に対し、利用者負担額の軽減措置が講じられることとなりました。65歳に至るまでに相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用していた一定の高齢障害者に対し、介護保険サービスの利用者負担が軽減されるよう、障害福祉制度により利用者負担を軽減（償還）します。

【高齢障害者の介護保険サービスの利用者負担軽減措置の要件】

①65歳に達する日前5年間にわたり相当する障害福祉サービスに係る支給決定を受けている

②障害福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合

・相当障害福祉サービス…「居宅介護」「重度訪問介護」「生活介護」「短期入所」

・相当介護保険サービス…「訪問介護」「通所介護」「地域密着型通所介護」「短期入所生活介護」「小規模多機能型居宅介護」

③65歳に達する日の前日において障害支援区分2以上

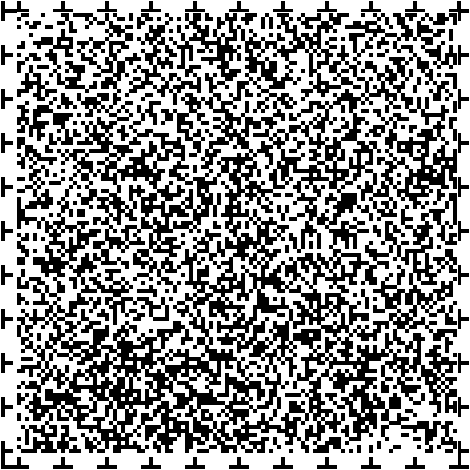
④65歳に達する日の前日において「低所得」または「生活保護」に該当する

⑤65歳まで介護保険サービスを利用してこなかった

※要件は国のパブリックコメントに諮られた政令案に基づくものです。

　地域生活支援事業の利用者負担は、区市町村が主体となって実施する事業であることから、区市町村が定めるものとされています。

　新宿区での地域生活支援事業の利用者負担は、自立支援給付の利用者負担の考え方に準じ、相談支援事業等の利用者負担になじまない事業を除き、利用者負担が生じる場合は10％の定率負担を求める仕組みとし、利用者の負担上限月額についても自立支援給付と同額としています。



## ２　新宿区における利用者負担の軽減措置

### **（１）障害福祉サービスと地域生活支援事業を合算した負担上限月額**

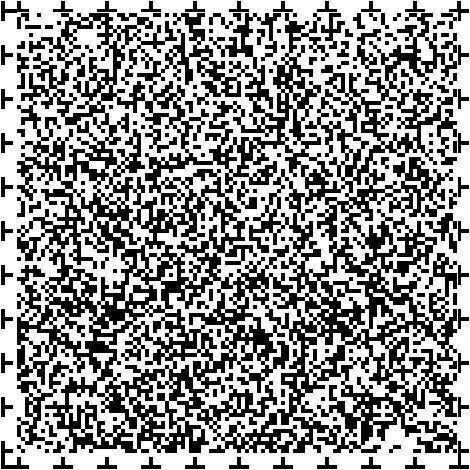
障害者総合支援法◆による仕組みでは、自立支援給付と地域生活支援事業はお互いを補いあい、障害者を総合的に支援する制度であるという点を考慮し、新宿区においては、障害福祉サービスと地域生活支援事業の一部（移動支援・日中一時支援）を同月に利用する場合においては合算して、障害福祉サービスの負担上限月額を適用しています。

**（２）定率負担等の軽減について**

区は、社会情勢を勘案し、利用者負担の発生する世帯の障害福祉サービス等の利用抑制が生じることを防ぐため、国の制度と併せて一部のサービスを除いて負担軽減策を、第４期の計画期間まで実施してきました。具体的には、障害福祉サービス、補装具費、新宿区地域生活支援事業及び障害児通所支援の定率負担10％を３％にして、福祉ホーム◆や地域活動支援センター◆については、利用料を無料としています。さらに、区立の通所施設における給食費の負担を原材料費に限る軽減策を実施しています。

区は、障害者総合支援法及び児童福祉法の利用者負担の考え方を基本としたうえで、第1期障害児福祉計画・第５期障害福祉計画の計画期間についても、区独自に負担軽減策を講じていきます。

なお、補装具費については、障害者総合支援法では障害者等又はその世帯員（18歳以上の障害者は配偶者のみ）のうち区市町村民税所得割の額が46万円以上の場合は支給対象外としていますが、区では独自に支給対象としてきました。今後とも支給対象とすることに変わりはありませんが、国の平成30年度からの補装具貸与制度の開始に合わせ、適正な負担のあり方を検討し、これまでの負担率3％を見直していきます。

利用者負担の区独自軽減実施一覧 (～2021年３月末)

自立支援給付及び地域生活支援事業（一部を除く）の利用者負担率

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | サービスの種類 | | | | 利用者負担率 | | 軽減期限 |
| 非課税世帯 | 課税世帯 | 2021年3月 |
| 国が給付率を定めている | 自立支援給付 | 障害福祉サービス | 介護給付 | 居宅介護 | 無料  （国制度） | 3% | **○** |
| 重度訪問介護 | 3% | **○** |
| 同行援護 | 3% | **○** |
| 行動援護 | 3% | **○** |
| 療養介護 | 10％ |
| 生活介護 | 3% | **○** |
| 短期入所(ショートステイ） | 3% | **○** |
| 重度障害者等包括支援 | 3% |  |
| 施設入所支援 | 10% |  |
| 訓練等給付 | 自立訓練 | 3%  宿泊型は10％ | **○** |
| 就労移行支援◆ | 無料 | **○** |
| 就労継続支援◆ | 3% | **○** |
| 共同生活援助（グループホーム◆） | 10% |  |
| 就労定着支援 | 3% | **○** |
| 自立生活援助 | 3% | **○** |
| 地域相談支援給付 | | 地域移行支援 | 負担なし | 負担なし |  |
| 地域定着支援 | 負担なし | 負担なし |  |
| 計画相談支援給付 | | サービス利用支援 | 負担なし | 負担なし |  |
| 継続サービス利用支援 | 負担なし | 負担なし |  |
| 補装具 | | 区市町村民税所得割46万円未満 | 無料（国制度） | 3% | **○** |
| 区市町村民税所得割46万円以上 |  | 10% | **○** |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新宿区が給付率を  定めている | 地域生活支援事業 | 日常生活用具 | 無料 | 3% | **○** |
| 移動支援 | 3% | **○** |
| 日中一時支援 | 3% | **○** |
| 身体障害者福祉ホーム | 無料 | **○** |
| 精神障害者福祉ホーム | 無料 | **○** |
| 地域活動支援センター | 無料 | **○** |
| 意思疎通支援 | 負担なし | 負担なし |  |
| 相談支援 | 負担なし | 負担なし |  |

児童福祉法による障害児支援給付事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | サービスの種類 | | | | | (利用者負担率) | | | 軽減期限 |
| 非課税世帯 | | 課税世帯 | 2021年3月 |
| 国が給付率を  定めている | 障害児  通所給付 | | 障害児  通所支援 | | 児童発達支援 | 無料  （国制度） | | 3% | **○** |
| 医療型児童発達支援 | 3% | **○** |
| 放課後等デイサービス | 3% | **○** |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 3% | **○** |
| 保育所等訪問支援 | 3% | **○** |
| 障害児 相談支援 | | 障害児支援利用援助 | | | 負担なし | | 負担なし |  |
| 継続障害児支援利用援助 | | | 負担なし | | 負担なし |  |
|  | | 国制度 | |  | | |
|  | | 新宿区独自負担軽減策 | | | | |
| ・非課税世帯 = 区市町村民税非課税世帯・生活保護受給世帯 | | | | | | |
| ・課税世帯 = 区市町村民税課税世帯 | | | | | | |
|  | | 平成30年4月からの新しいサービス | | | | |

